

株式会社  
**セブン銀行**

発行：2018年1月  
株式会社セブン銀行 企画部 CSR・広報室  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1  
丸の内センタービルディング  
TEL 03-3211-3041

当社に関するお問合せ先

■ テレホンセンター

- セブン銀行口座をお持ちのお客さま  
フリーコール 0088-21-1189 または 03-5610-7730(有料)
- セブン銀行口座をお持ちでないお客さま  
☎ 0120-77-1179

受付時間：8時～21時/年中無休

※カード紛失などの理由による口座の利用停止については、  
24時間受付けています。

■ セブン銀行WEBサイトアドレス

<https://www.sevenbank.co.jp/>



【当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関】

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日 月～金曜日(祝日及び銀行の休業日を除く)

受付時間 9:00～17:00

このディスクロージャー誌は色覚の個人差を問わず、より多くの人に見やすいよう、カラーユニバーサルデザインに配慮して作られています。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読み間違えにくいデザインの文字を採用しています。



有害な廃液の出ない「水なし印刷」を採用しています。印刷物1部当たりの製造・流通・破棄に要するCO<sub>2</sub>排出量1,247gを東日本大震災復興支援型国内クレジットを用いてオフセットしています。



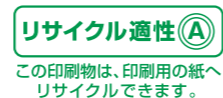
有害な有機溶剤を植物油などにおきかえ、その含有量を1%未満に抑えたインキを使用しています。



FSC®(森林管理協議会)が「環境保全・社会的な利益などの面で適切に管理されている」と認められた森林の木材を使った用紙を使用しています。



この印刷物は、リサイクルを阻害しない資材だけを使用しており、再び印刷用の紙へリサイクルできます。



(社)日本印刷産業連合会の環境基準であるグリーンプリンティング認定を受けた印刷工場で製造しています。



2017

中間ディスクロージャー誌

2017年4月1日～2017年9月30日

みんなのATM。  
みんなのセブン銀行

目次

2 ごあいさつ

セブン銀行の事業について

3 事業内容

セブン銀行が生み出す価値

5 セブン銀行の判断基準・行動基準

7 特集 新たなATM利用スタイルの提供

9 いつでもそばにある社会インフラの提供

13 だれもが安心して利用できるサービスの実現

14 環境負荷低減の取り組み

15 地域・社会の発展のために

16 より緊密な対話の促進

16 働きがいのある職場づくり

資料編

17 経営成績

18 中小企業の経営の改善及び  
地域の活性化のための取組の状況

19 財務データ等

30 その他の財務等情報

47 会社概要等

49 沿革

51 主要データ

53 開示項目一覧

社是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

倫理憲章(項目のみ抜粋)

1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚
2. お客さま第一主義の実践と時代のニーズに合ったより高い利便性の提供
3. 誠実・公正な行動
4. 社会とのコミュニケーション
5. 人間性の尊重

発行にあたって

主な報告内容

2017年度上期の事業活動と今後の取り組み及び、2017年度中間決算発表項目を中心に記載しています。

報告対象期間

原則2017年4月1日～2017年9月30日

報告対象分野

当社の事業・サービス、社会的責任(CSR)、財務関連情報について開示・報告しています。

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。くわしい開示項目は53ページをご覧ください。

発行日

今回の発行(中間ディスクロージャー誌2017) 2018年1月  
次回の発行(ディスクロージャー誌2018) 2018年7月(予定)

日頃よりセブン銀行をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。

セブン銀行は、2001年の開業以来「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」ご利用いただけるATMサービスの提供に努めてまいりました。おかげさまで2017年11月末には、国内ATM設置台数が24,000台を超え、1日約220万人のお客さまにご利用いただく、社会インフラのひとつへと成長いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、IT技術の進化などにより、かつてないスピードで変化しております。このような状況のなか、当社が持続的に成長するためには収益構造に厚みを持たせることが重要な課題であると認識しており、その解決に向け、長期的な成長のための基盤づくりの期間と位置づけた中期経営計画(2017年度-2019年度)を推進しています。

本中期経営計画の柱となる以下の3事業は、いずれも計画に沿った施策を進め、成果を出しつつあります。

ATMプラットフォーム事業では、当社のATMインフラをプラットフォームと位置づけ、ご利用されるお客さまを増やすための施策を展開しております。堅実なATM設置台数の拡大を継続する一方、技術革新の成果を積極的に取り入れることで、従来の概念にとらわれない新たなATM利用スタイルの創造に取り組んでおります。当中間期では、スマートフォンでATM入出金取引が行える「スマートフォンATM取引サービス」の拡大に取り組んだほか、新たに決済分野へ参入した事業会社との提携などにより、当社ATMサービスの拡充に努めました。

決済口座事業では、既存サービスの利便性向上・収益力強化に加え、セブン&アイグループの店舗に

来店されるお客さまに、多彩な業態を有する総合流通グループとしての強みを活かした新しい金融サービスを提供するための取り組みを進めております。

海外事業では、米国子会社FCTI, Incによる米国セブン-イレブン店舗へのATM設置を2017年8月より開始しました。2018年春には米国セブン-イレブン約8,000店舗への設置を完了する見込みです。

私たちは、時代とともに変化するお客さまのニーズに的確にお応えし、社会に必要とされる存在であり続けることが重要だと考えております。これからも社会課題の解決と企業としての成長を両立させる方針のもと、常に信頼される銀行であることを目指し、すべてのお客さまにとって安心・安全な金融サービスをお届けすることに誠実に取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年1月



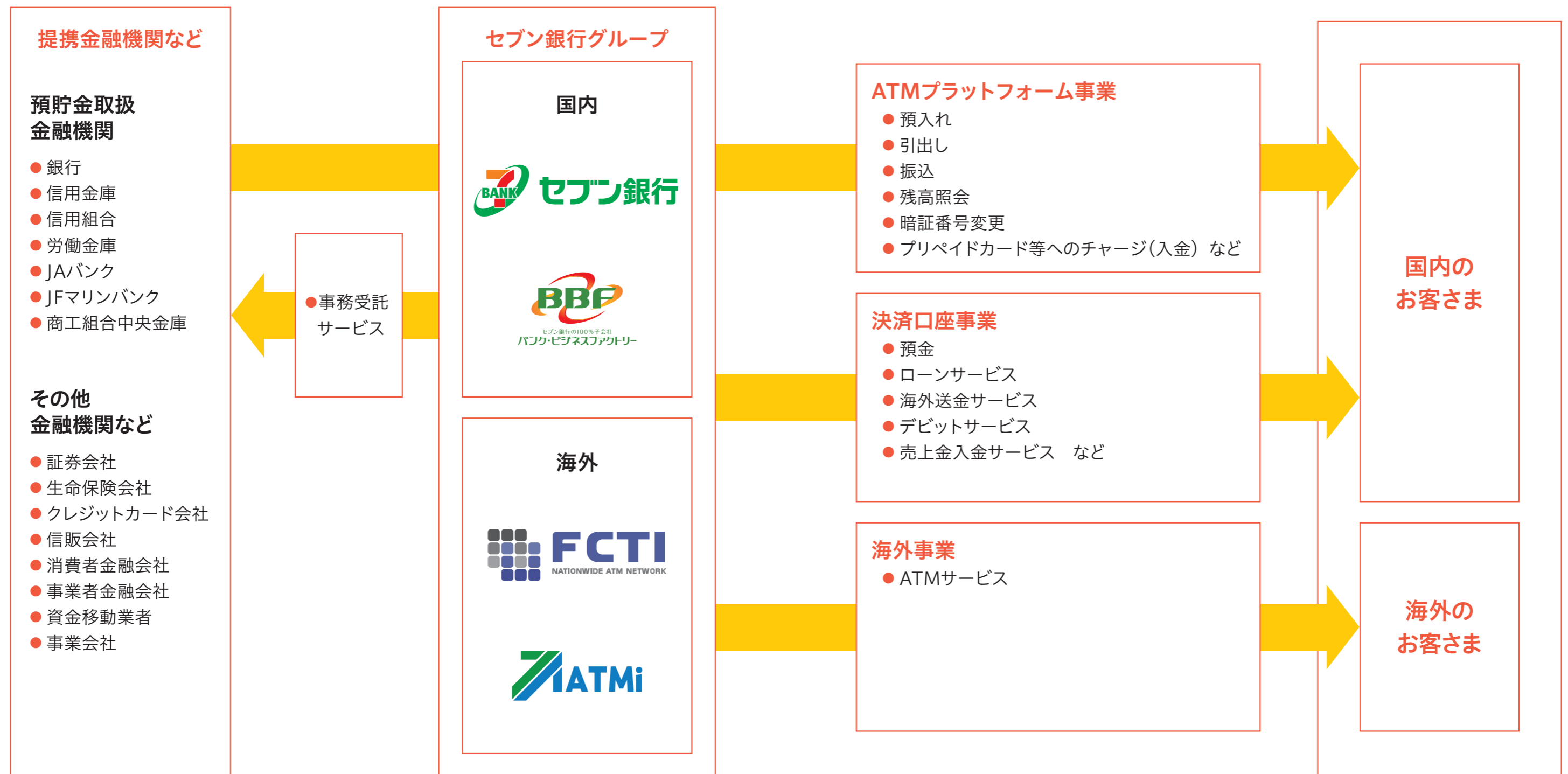
代表取締役会長  
安齋 隆



代表取締役社長  
二子石 謙輔

# 事業内容

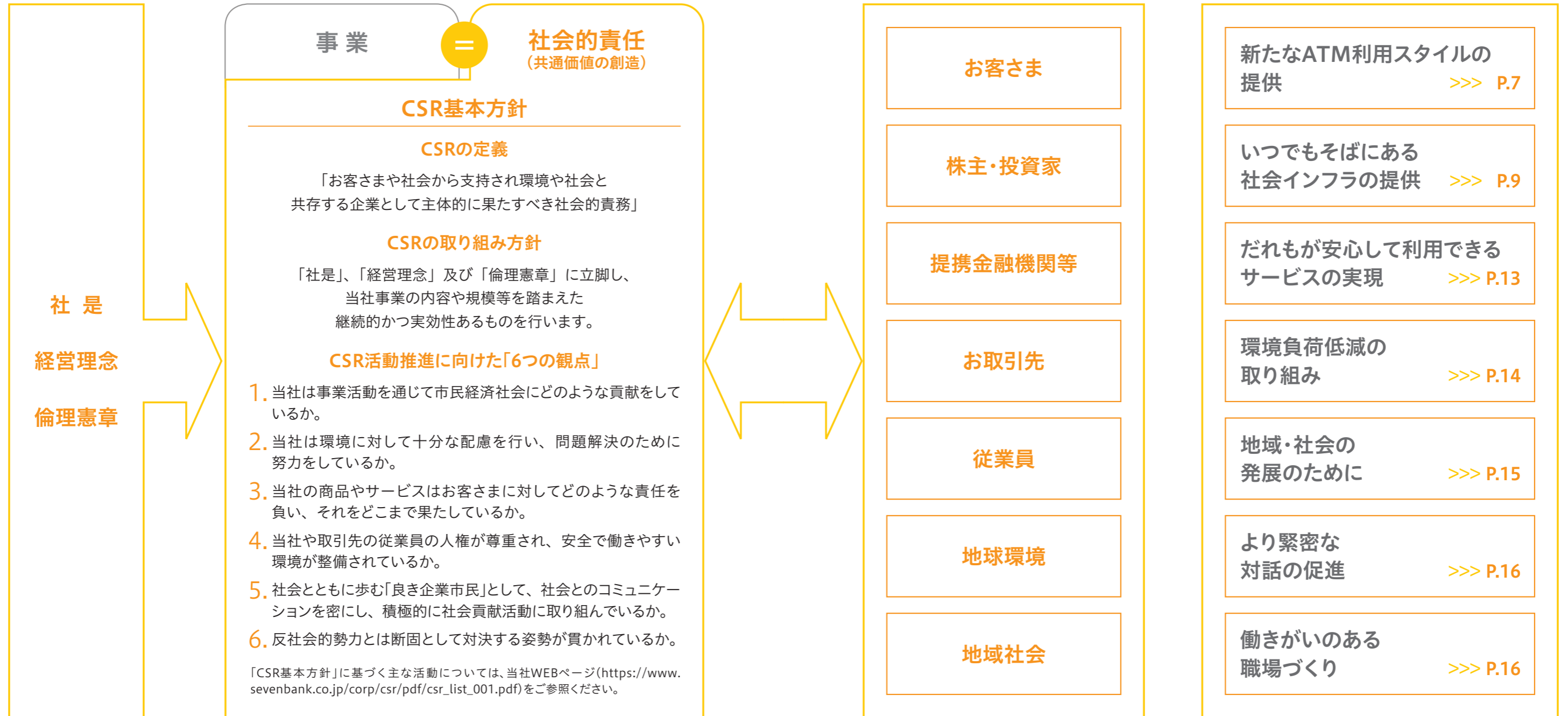
セブン銀行は24時間365日止まらないATMネットワークをベースとしたサービスを通じて、提携金融機関などとともに「新しい便利さ」を創造しています。また、子会社を通じて、海外でのATMサービスの提供や、事務受託サービスの提供も行っています。



# セブン銀行の判断基準・行動基準

セブン銀行では、創業時より「社是」「経営理念」「倫理憲章」を大切にしています。これらが私たちのすべての判断基準・行動基準の根幹となっています。また、さまざまなステークホルダーの皆さまとともに持続的に成長していくためにセブン銀行のCSRを定義し、「CSRの取り組み方針」のもと、「6つの観点」で点検・評価しながら、さまざまな取り組みを行っています。

すべての判断基準・行動基準の根幹





## 特集

# 新たな ATM利用スタイルの 提供

近年、スマートフォンの普及や決済手段の多様化、ライフスタイルの変化など、私たちを取り巻く事業環境は大きく変わりつつあります。そうした世の中の変化や多様化するお客さまのニーズに柔軟に対応するため、セブン銀行は従来の概念にとられない新たなATM利用スタイルの創造に取り組んでいます。



## 金融機関以外との提携

ATM利用者拡大のため、新たなカテゴリーとして金融機関以外の資金移動業者などとの新規提携を進めています。2017年8月からはソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社と、同年10月からはLINE Pay株式会社とのATM利用提携を開始。これにより、当社ATMでの「ソフトバンクカード」<sup>※1</sup>や「LINE Pay」<sup>※2</sup>へのチャージ（入金）が可能となりました。

- ※1 ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社が発行するプリペイドカード
- ※2 コミュニケーションアプリ「LINE（ライン）」を通じて提供されているモバイル送金・決済サービス



LINE Payとの提携セレモニー

## 「スマートフォンATM取引サービス」の推進

「スマートフォンATM取引サービス」とは、対応するアプリを使ってATMに表示されるQRコードを読み取ることで、カードを使わずにスマートフォンのみで入出金取引ができるサービスです。

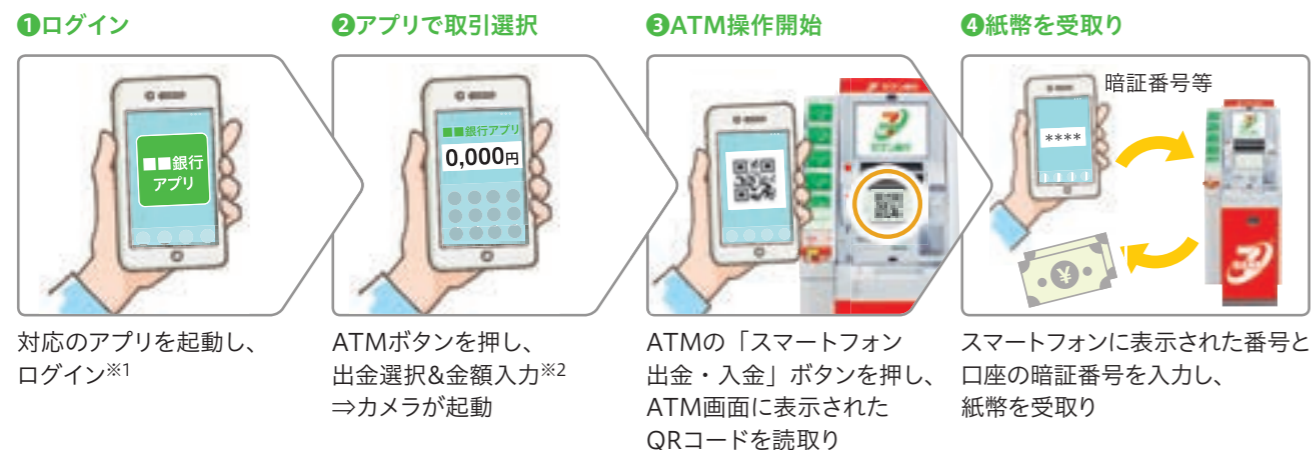
今後は既存の提携先だけでなく、カードを発行していない決済事業者や、スマートフォンによる決済サービスを展開している事業者の方々にも当社ATMを活用いただけるよう、本サービス提供先のさらなる拡大に取り組んでまいります。

### サービス対応の提携会社



(2017年12月現在)

### 取引イメージ図(出金取引の場合)



※1 ご利用にあたっては、提携会社での初回登録が必要な場合がございます。

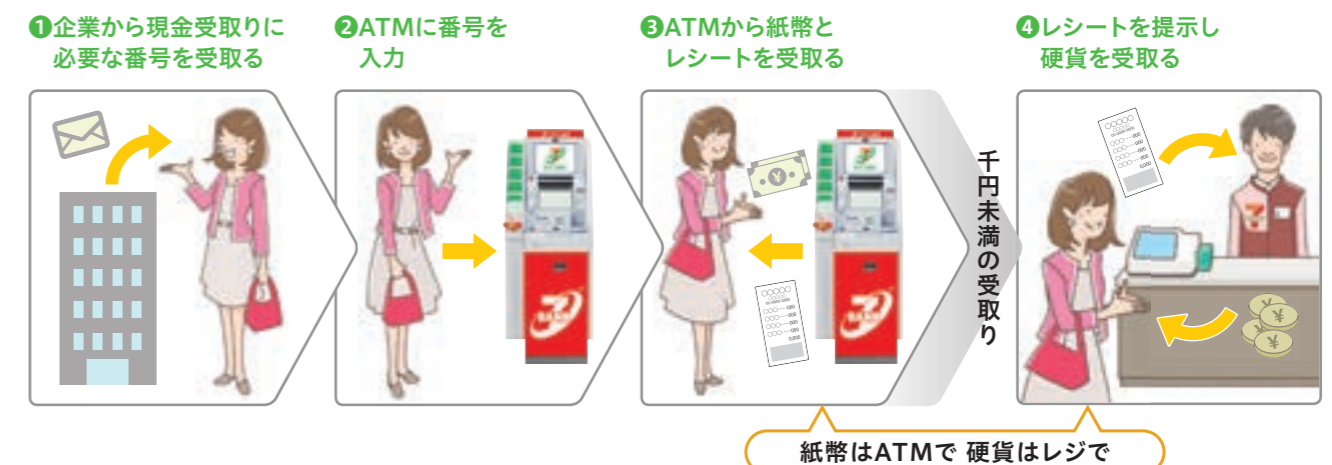
※2 提携会社によっては、ATMのテンキーで金額入力する場合がございます。くわしくは提携会社にてご確認ください。

## 「現金受取サービス」を2018年春開始

シェアリングサービスの報酬支払や、ネット通販の返品に伴う返金など、企業から個人への送金機会が増えているなか、2018年春を目前に「現金受取サービス」を開始します。お客さまは電子メールなどで企業から送付される番号をセブン銀行ATMに入力するだけで、いつでも現金を受取ることが可能となります。また、銀行口座を介さないため、企業はお客さまの口座情報の収集・管理が不要となるなど、双方の利便性が格段に高まるサービスです。

本サービス開始に向け、2018年1月に子会社「株式会社セブン・ペイメントサービス」を設立。多くのお客さまにご利用いただけるよう、サービス提携先の開拓を進めるとともに、使いやすいサービスの提供に努めてまいります。

### 取引イメージ図



# いつでもそばにある 社会インフラの提供



## 全国で使えるATM

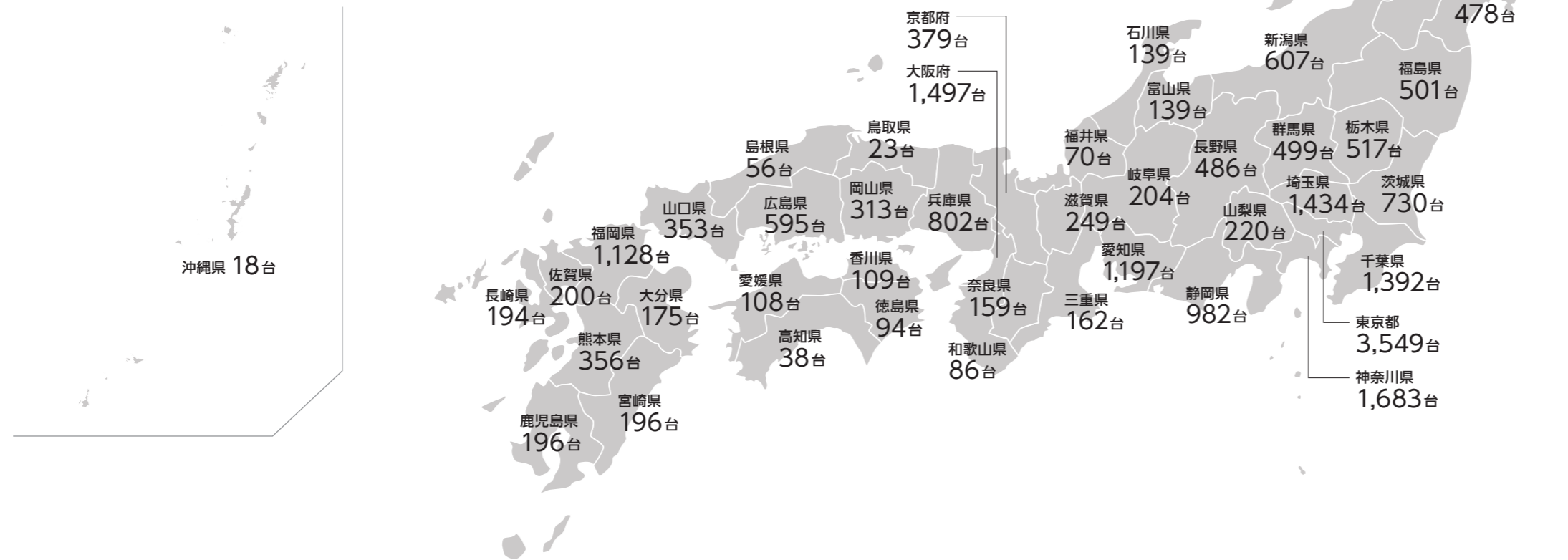
全国各地でATMの設置を進めています。2017年9月末現在で、ATM設置台数は23,873台となりました。  
設置後のATMについても、設置場所の見直しや利用環境をふまえた改善を積極的に行っています。

## 全国のATM設置台数

(2017年9月末現在)

# 23,873台

■都道府県別ATM台数



■設置場所別ATM台数 (2017年9月末現在:合計23,873台)

セブン&アイグループ 合計21,693台		グループ外 合計2,180台	
セブン-イレブン (複数台設置店舗)	21,076 1,318店	商業施設	1,106
イトーヨーカドー	293	金融機関	432
ヨークベニマル	159	駅・駅ビル	319
ヨークマート	75		
西武	17		
そごう	13	サービスエリア・ パーキングエリア	55
ロフト	6		
アカチャンホンポ	4	空港	46
デニーズ	7		
直営ATMコーナー	13	その他	222
本部等	30		

## 全国の金融機関などとの提携

お客さまがお持ちのさまざまなカードをセブン銀行ATMでお使いいただけるよう、全国の各種金融機関などと提携を進めています。  
2017年9月末現在で、提携金融機関等数は602社となりました。

## 提携金融機関等数

(2017年9月末現在)

# 602社



## 海外からのお客さまに — 海外発行カードが使えるATM —

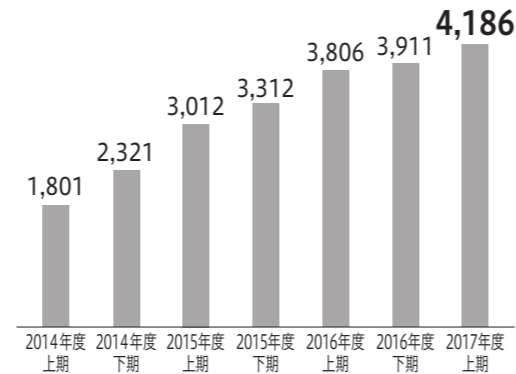
セブン銀行ATMは海外で発行されたキャッシュカードやクレジットカードで日本円を引出すことができます。安心してご利用いただくためのサポート機能も充実しており、海外発行カードの利用件数は順調に伸びています。

### 安心してご利用いただくために

- 画面表示・明細票などは12言語に対応
- 備付けのインターホンでは日本語・英語のオペレーターが24時間対応
- 国際基準に則ったICチップ取引きに対応
- 不正使用を検知できるシステムを導入

### 海外発行カード利用件数の推移

(単位:千件)



※単位未満は切捨てて表示しております。

## 海外にご家族や知人がいるお客さまに — 海外送金サービスの提供 —

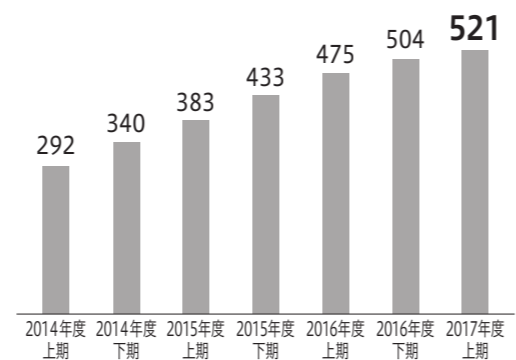
海外にご家族や知人がいるお客さまのニーズに応えるため、海外送金サービスを提供しています。セブン銀行口座より、全国に設置されているセブン銀行ATMのほか、パソコン・スマートフォンなどを通じて原則24時間365日ご利用いただけます。

ATM取引画面およびお客さま窓口となる海外送金カスタマーセンターは9言語に対応しており、安心してご利用いただけます。

また、海外送金サービスをより便利にお使いいただくため、外国為替レートの確認や、送金手段に関する動画の閲覧、世界各国の受取拠点の検索などができる「海外送金アプリ」を提供しています。

### 海外送金件数の推移

(単位:千件)



※単位未満は切捨てて表示しております。

### フィリピン向け送金がより便利に

2017年8月より、現在最大の送金先となっているフィリピン向けに、海外送金アプリからの送金が可能になりました。フィリピン最大の商業銀行BDO Unibank, Inc.との提携により実現した当サービスは、場所や時間を選ばず、スマートフォンからいつでも簡単かつ迅速に送金できることだけでなく、安価な手数料も魅力となっています。



## 子会社のビジネス展開

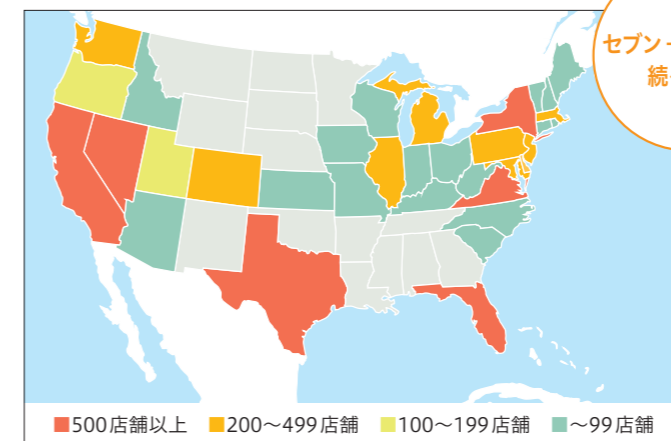
### 米国セブン・イレブン店舗へのATM展開を開始

米国子会社FCTI, Inc.は、米国に約8,000あるセブン・イレブン店舗へのATM設置を、2017年8月より開始しました。設置が完了すると、FCTIが運営するATMは12,000台以上となる予定です。まずは米国セブン・イレブン店舗への着実な設置と安定稼働に努めます。

米国ではさまざまな決済手段が普及していますが、現金に対するお客さまのニーズには根強いものがあります。より多くのお客さまにATMをお使いいただけるよう、米国セブン・イレブンとのシナジー効果を追求しつつ、新しいサービスの開発にも取り組んでまいります。



米国内のセブン・イレブン



米国セブン・イレブン店舗数 (2016年12月末現在)



米国セブン・イレブン店舗内に設置しているATM

### 新たな市場開拓への取り組み

インドネシア子会社PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、ホテルやオフィスなどへのATM設置を進めております。

また、セブン銀行が有するノウハウ・インフラを最大限に活用し、その他の地域への進出を含め海外ビジネスの開拓に取り組んでいます。

### 事務受託サービスの提供

事務受託業務を行う国内子会社バンク・ビジネスファクトリーは、銀行事務運営の経験と実績を活かし、安心して高品質な事務サービスを提供しています。このサービスは、提携金融機関の皆さまと共存共栄のビジネスモデルを有するセブン銀行の考え方で非常に親和性が高いビジネスです。提携金融機関等からのニーズにお応えし、事務受託サービスの拡大やコスト削減などの工夫を重ねることで、さらなる事業拡大を目指してまいります。



# だれもが安心して 利用できる サービスの実現

# 環境負荷低減の 取り組み

## 金融犯罪を防ぐために

お客さまの大切な資産を守るため、さまざまな犯罪防止策を講じています。また、近年高度化・巧妙化しているサイバー攻撃などに対応する専門組織「セブン銀行CSIRT<sup>※1</sup>」を設置しています。

### ■ATMでの対応

記録用カメラを設置しているほか、画面や入力ボタンを周囲から見えにくいように設計しています。また、ATMに取付けられた不審物の検知や、カード情報の不正取得（スキミング）防止策の実施、振り込み詐欺被害を未然に防ぐための画面表示・音声による注意喚起なども常時行っています。その他、国際基準に則ったICカード対応や、不正使用の検知システムの導入により、犯罪の拡大を防止しています。

### ■セブン銀行口座での対応

口座の犯罪利用を防ぐため、口座開設時の本人確認や、過去に犯罪にかかわっていた人物のフィルタリングを徹底しています。また、取引状況を「口座モニタリングシステム」にてリアルタイムでチェックし、不審な振込取引を検知した場合は一旦入金を停止して、振込元の金融機関に取引の正当性を確認後、入金を実行しています。

その他、インターネットバンキングを狙った犯罪防止策として、個人のお客さま向けにはスマートフォン認証<sup>※2</sup>やお客さまのパソコンのマルウェア<sup>※3</sup>感染を検知するシステムを、法人のお客さま向けには、ワンタイムパスワード<sup>※4</sup>を導入しています。

※1 CSIRT (Computer Security Incident Response Team)：コンピュータセキュリティに関する事案の発生時に、素早く適切な対処をするための組織。

※2 スマートフォン認証：スマートフォンの専用アプリから取引を承認していただく認証方法。ご利用には登録手続きが必要です。

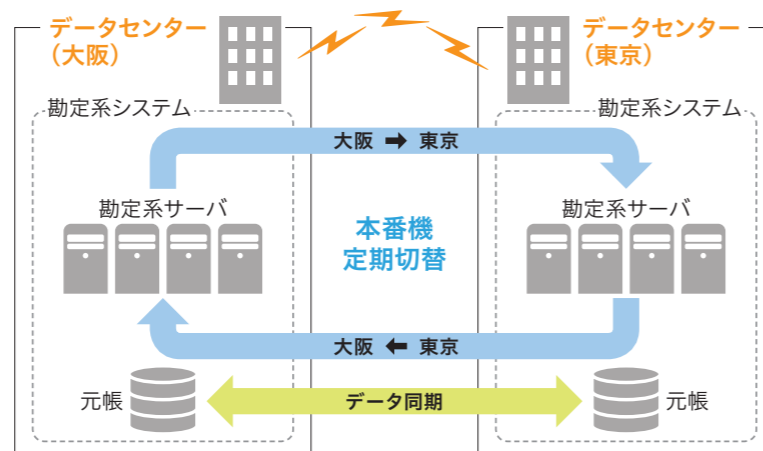
※3 マルウェア：コンピュータに不正にアクセスし、攻撃や情報漏洩など有害な動作を行う目的で作成されたソフトウェアの総称。

※4 ワンタイムパスワード：第三者による不正利用のリスクを低減させる一定時間・一度限り有効なパスワード。

## 勘定系システムに「東阪交互運用方式」を導入決定

2018年より、勘定系システムについて、東京・大阪の両データセンターを交互に本番機とする運用を開始します。従来の本番機とバックアップ機を分けての運用から、定期的に入れ替える運用に変更することで、BCPの高度化と24時間365日無停止連続運転が可能となります。

### ■「東阪交互運用方式」イメージ

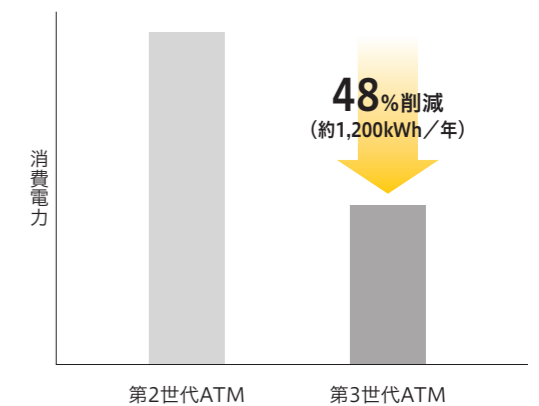


## ATMの省エネ対策と再資源化

第3世代ATMでは、第2世代ATMに対して消費電力を約48%削減しました。セブン銀行ATMすべてが第3世代ATMに入れ替わったことにより、CO<sub>2</sub>排出量も年間約15,000トンの削減となりました。最新技術を積極的に導入し、お取引がないときは常に省エネモードとなるようにしたほか、ディスプレイのバックライトにはLEDを採用したことで、消費電力の削減を実現。また、資源の有効活用を意識し、長寿命部品やリサイクル可能な素材を積極的に採用し、古くなったATMとUPS（無停電電源装置）バッテリーは、リサイクル業者を通じて再資源化しています。

※CO<sub>2</sub>排出量を1Wh=0.579gで換算。

### ■ATM消費電力の比較



### ■ATM廃棄実績

(年度)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	合計
廃棄台数(台)	724	3,538	3,559	3,812	2,597	1,434	15,664
廃棄量(t)	203	997	1,002	1,071	727	402	4,403

### ■UPSバッテリー廃棄実績

(年度)	2015	2016	合計
廃棄個数(個)	2,597	1,433	4,030

※廃棄したATMとUPSバッテリーはほぼ100%リサイクルされています。(UPSバッテリーは2015年度より実施。)

## 第10回ボノロン環境活動 — 荒川清掃活動 —

2017年9月、NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラムのご協力のもと、当社従業員とその家族83名で荒川の水際約100mを清掃しました。ペットボトルやレジ袋、包装容器などのプラスチックといったゴミを回収した後、拾ったゴミの種類と数を検証し、ゴミを減らすためにできることについての振り返りを実施。セブン&アイグループの一員として、継続して清掃活動に取り組んでいく必要があると、改めて感じる機会となりました。





## 地域・社会の発展のために



## より緊密な対話の促進



### 『森の戦士ボノロン』への協賛

読み聞かせ絵本『森の戦士ボノロン』に協賛し、偶数月に毎号約100万部をセブン・イレブンやデニーズ、ファミリー、ヨークベニマル、セブン銀行有人店舗などのセブン&アイグループ店舗で配布しています。2017年4月からはアカチャンホンポでも配布を開始しました。

この絵本は、読み聞かせを通じて生まれる子どもの「なぜ?」「どうして?」が親子のコミュニケーションにつながることを期待して発行されています。



©NSP2005、©ボノロンといっしょ。2007

### 誌面上での読者参加型企画

『森の戦士ボノロン』では、物語だけでなく、読者参加型の企画も展開しています。12回目となる絵画コンクールでは「ボノロンとうみ・かわ・やま・もり・そらのいきもの」というテーマで作品を募集し、2017年10月号の誌面で受賞作品を発表しました。



審査員の皆さまと入賞作品

### 事業活動への理解を深めるIRコミュニケーション

株主・投資家の皆さまに対して、財務状況や経営戦略に関する正確な情報を適時お伝えし、事業活動への理解を深めていただくことを目指して、緊密なIRコミュニケーションを展開しています。株主・投資家の皆さまとの対話と、株式市場から得た評価を経営に活かし、企業価値の向上に努めています。2017年11月からは、個人投資家の皆さまを対象とした説明会を実施。当社の強み、事業戦略、業績や財務状況、資本政策などについての対話を行っています。



個人投資家説明会の様子

## 働きがいのある職場づくり



### 視覚障がいのあるお客さまへの音声ガイダンスサービス

「だれでも」ご利用いただけるATMを目指して、「音声ガイダンスサービス」を提供しています。ATMに備付けのインターホンから流れる音声案内にそってインターホンのボタンを操作することで、お引出し、お預入れ、残高照会が可能で、提携する約540社の金融機関のお客さまがご利用いただけます。本サービスをより広く認知いただけるよう、2017年11月には「日本点字図書館オープンオフィス<sup>※</sup>」に参加。来場されたお客さまに音声ガイダンスサービスを体験していただき、「利用者への細やかな配慮が感じられ、安心して利用できる」などのお声をいただきました。



音声ガイダンスサービス体験

※日本点字図書館オープンオフィス：  
社会福祉法人日本点字図書館が行っている視覚障がいのある方向けの取り組みを、ワークショップなどを通じて紹介するための施設公開イベント。

### 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業に認定

女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業としての5つの評価項目すべての基準を満たし、厚生労働大臣から最高位である3段階目の認定を受けました。当社はこれからも、従業員がさまざまな働き方をしながら活躍できる環境の整備に一層取り組んでまいります。



#### ■評価項目

<b>採用</b> 採用における男女別の競争倍率が同程度	<b>継続就業</b> 女性の平均勤続年数が男性の7割以上	<b>労働時間</b> 月間の時間外労働時間が平均45時間以内	<b>管理職比率</b> 管理職に占める女性の割合が業界平均以上	<b>多様なキャリア制度</b> 社員転換等の制度整備
---------------------------------	----------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------

## 目次

### 財務情報

経営成績	P17
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P18
中間貸借対照表	P19
中間損益計算書	P20
中間株主資本等変動計算書	P21
中間連結貸借対照表	P23
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P24
中間連結株主資本等変動計算書	P25
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P26
その他の財務等情報	P30

\*会計監査人の監査について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### 企業情報

会社概要	P47
営業所の名称及び所在地	P47
役員	P48
組織図	P48
沿革	P49
主要データ	P51

開示項目一覧	P53
--------	-----

## 経営成績

(2017年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

### (1) 経営成績に関する定性的情報

#### 当期間の経営成績

2017年度中間期におけるわが国の景気は、個人消費が依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働く下で、穏やかに拡大しております。また金融面では長期金利から中長期の予想物価上昇率を差し引いた実質長期金利はマイナスで推移するなど、きわめて緩和した状態にあります。

こうした環境の下、2017年度中間期の当社連結業績は、経常収益62,279百万円、経常利益19,898百万円、親会社株主に帰属する中間純利益13,602百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益58,186百万円、経常利益21,507百万円、中間純利益14,808百万円となりました。ATM設置台数の増加による総利用件数の伸長等により前年同期比で増収増益となりました。

サービス別の概況は、以下の通りです。

#### ①セブン銀行ATMサービス

2017年度中間期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社(以下、「グループ」という)内外へのATM設置を

積極的に推進したこと等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

ATMサービスをより充実させるため、新しいカテゴリーのATM利用提携先を拡大しております。2017年度中間期では、新たにソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社と提携いたしました。この結果、2017年9月末現在の提携金融機関等は、銀行124行、信用金庫261庫、信用組合129組合<sup>(注)1</sup>、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社12社、生命保険会社8社、その他金融機関等52社<sup>(注)2</sup>の計602社<sup>(注)3</sup>となりました。

ATM設置については、グループ内では、セブン・イレブン店舗の新規出店に合わせて展開し、順調に台数を伸ばしました。一方、グループ外では、お客さまのニーズに応える形で交通・流通・観光の各施設への設置を引き続き積極的に実施しております。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は23,873台(前年度末比2.1%増)となり、総利用件数は409百万件(前年同期比1.9%増)と推移いたしました。

(注)1. 2017年9月末の提携信用組合数は、前年度末(130組合)から提携解消により1組合減少し、129組合となりました。  
2. 2017年9月末のその他金融機関等数は、前年度末(50社)から新規提携により2社増加し、52社となりました。  
3. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

### ②セブン銀行金融サービス

2017年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,752千口座(前年度末比3.6%増)、預金残高は4,013億円(同1.1%増)、個人向けローンサービスの残高は220億円(同11.3%増)となりました。

海外送金サービスは契約口座数、送金件数ともに増加し、2017年度中間期の送金件数は521千件(前年同期比9.6%増)となりました。

### ③連結子会社

北米における当社連結子会社のFCTI, Inc.の2017年6月末現在のATM台数は5,674台となりました。FCTI, Inc.の連結対象期間(2017年1~6月)の業績は、経常収益35.9百万米ドル、経常利益△7.6百万米ドル、中間純利益△4.9百万米ドルとなりました。また、2017年8月より、米国セブン・イレブン店舗へのATM設置を開始しております。

インドネシアにおける当社連結子会社のPT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALの2017年6月末現在のATM設置台数は128台となりました。現在は、現地金融機関からのATM運営受託拡大に努めております。

国内における当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関等からの事務受託事業を展開し、2017年9月末時点の外部事務受託先は6社となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報(連結)

#### 資産

総資産は、988,390百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が674,327百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が68,549百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が147,594百万円となっております。

#### 負債

負債は、782,540百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は614,980百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は253,166百万円、定期預金残高は148,179百万円となっております。

#### 純資産

純資産は、205,850百万円となりました。このうち利益剰余金は140,036百万円となっております。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

2017年度中間期決算発表時点では2017年5月12日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。



## 中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2016年度中間期 (2016年9月30日)	2017年度中間期 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>1</b> 現金預け金	681,714	668,025
コールローン	18,000	—
<b>2</b> 有価証券	76,909	94,359
貸出金	17,944	22,078
外国為替	—	0
未収収益	8,496	8,669
<b>3</b> ATM仮払金	92,679	147,480
その他資産	1,826	2,255
その他の資産	1,826	2,255
有形固定資産	27,565	20,674
無形固定資産	21,560	24,323
前払年金費用	67	96
繰延税金資産	863	863
貸倒引当金	△88	△32
<b>資産の部合計</b>	<b>947,539</b>	<b>988,795</b>

(単位：百万円)

科目	2016年度中間期 (2016年9月30日)	2017年度中間期 (2017年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>4</b> 預金	561,450	615,037
譲渡性預金	1,150	1,190
コールマネー	17,000	—
<b>5</b> 借入金	14,000	10,000
社債	110,000	80,000
<b>6</b> ATM仮受金	37,217	56,773
その他負債	14,714	16,908
未払法人税等	6,572	7,260
資産除去債務	352	353
その他の負債	7,789	9,294
賞与引当金	379	361
株式給付引当金	—	50
<b>負債の部合計</b>	<b>755,911</b>	<b>780,320</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,572	30,572
資本剰余金	30,572	30,572
資本準備金	30,572	30,572
利益剰余金	129,706	146,855
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	129,706	146,855
繰越利益剰余金	129,706	146,855
自己株式	△0	△380
株主資本合計	190,852	207,620
その他有価証券評価差額金	241	320
評価・換算差額等合計	241	320
新株予約権	533	533
<b>純資産の部合計</b>	<b>191,627</b>	<b>208,474</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>947,539</b>	<b>988,795</b>

### 1 現金預け金

ATMに入っている現金及び日本銀行等に預けているお金。

### 2 有価証券

主に為替決済の担保のために日本銀行等に預けている債券等。

### 3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが当社のATMで出金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

### 4 預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上入金等で利用)等の合計。

### 5 借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

### 6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

## 中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2016年度中間期 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	2017年度中間期 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
<b>7</b> 経常収益	56,841	58,186
資金運用収益	1,356	1,645
(うち貸出金利息)	1,291	1,591
(うち有価証券利息配当金)	18	10
役員取引等収益	55,319	56,348
<b>7</b> (うちATM受入手数料)	52,326	53,219
その他業務収益	114	125
その他経常収益	50	66
経常費用	36,752	36,679
資金調達費用	496	347
(うち預金利息)	184	89
役員取引等費用	8,665	9,150
<b>8</b> (うちATM設置支払手数料)	6,955	7,155
<b>9</b> (うちATM支払手数料)	440	480
営業経費	27,526	27,155
その他経常費用	63	25
経常利益	20,089	21,507
特別損失	95	78
固定資産処分損	95	78
税引前中間純利益	19,993	21,429
法人税、住民税及び事業税	6,089	6,754
法人税等調整額	96	△133
法人税等合計	6,185	6,620
<b>中間純利益</b>	<b>13,808</b>	<b>14,808</b>

### 7 経常収益・ATM受入手数料

提携金融機関等のお客さまが当社ATMを利用された際に、当該金融機関等からいただくATM受入手数料は、経常収益の約91%を占める。

### 8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

### 9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。



# 中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2016年度中間期(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,514	30,514	30,514	0	121,258	121,258	△0	182,286
当中間期変動額								
新株の発行	58	58	58					117
剰余金の配当					△5,359	△5,359		△5,359
中間純利益					13,808	13,808		13,808
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	58	58	58	—	8,448	8,448	—	8,566
当中間期末残高	30,572	30,572	30,572	0	129,706	129,706	△0	190,852

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	343	343		545	183,174
当中間期変動額					
新株の発行					117
剰余金の配当					△5,359
中間純利益					13,808
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△101	△101		△11	△113
当中間期変動額合計	△101	△101		△11	8,453
当中間期末残高	241	241		533	191,627

2017年度中間期(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,572	30,572	30,572	0	137,706	137,706	△0	198,851
当中間期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当					△5,659	△5,659		△5,659
中間純利益					14,808	14,808		14,808
自己株式の取得								△380
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	9,148	9,148	△380	8,768
当中間期末残高	30,572	30,572	30,572	0	146,855	146,855	△380	207,620

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	217	217		533	199,602
当中間期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△5,659
中間純利益					14,808
自己株式の取得					△380
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	103	103		—	103
当中間期変動額合計	103	103		—	8,872
当中間期末残高	320	320		533	208,474

## 注記事項(2017年度中間期)

### ●重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 6年～18年

ATM： 5年

その他： 2年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

##### (4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に基づく取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当中間会計期間における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### ●追加情報

#### (取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当中間会計期間より、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)に対して、業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表」の「追加情報」に記載のとおりであります。

### ●中間貸借対照表関係

#### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	25,809百万円
----	-----------

#### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	0百万円
延滞債権額	71百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	72百万円
-----	-------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	65,463百万円
------	-----------

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,207百万円
-----	----------

#### 7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けるとを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,746百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	8,746百万円

### ●中間損益計算書関係

#### 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	4,293百万円
無形固定資産	3,570百万円

### ●有価証券関係

#### 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	25,809百万円
関連会社株式	—百万円
合計	25,809百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### ●重要な後発事象

#### (第12回無担保仕債の発行)

当社は、2017年9月1日開催の取締役会決議に基づき、国内における一般募集による無担保仕債を発行いたしました。概要は、「中間連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 中間連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2016年度中間期 (2016年9月30日)	2017年度中間期 (2017年9月30日)		2016年度中間期 (2016年9月30日)	2017年度中間期 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>					
現金預け金	685,087	674,327	預金	561,394	614,980
コールローン	18,000	—	譲渡性預金	1,150	1,190
有価証券	59,377	68,549	コールマネー	17,000	—
貸出金	17,944	22,078	借入金	14,000	10,000
外国為替	—	0	社債	110,000	80,000
ATM仮払金	92,699	147,594	ATM仮受金	37,217	56,773
その他資産	13,059	16,664	その他負債	15,865	18,385
有形固定資産	28,701	23,314	賞与引当金	432	424
無形固定資産	32,480	34,786	退職給付に係る負債	0	1
退職給付に係る資産	95	216	役員退職慰労引当金	—	0
繰延税金資産	878	889	株式給付引当金	—	50
貸倒引当金	△88	△32	繰延税金負債	1,295	733
資産の部合計	948,234	988,390	負債の部合計	758,356	782,540
<b>純資産の部</b>					
			資本金	30,572	30,572
			資本剰余金	30,554	30,554
			利益剰余金	125,032	140,036
			自己株式	△0	△380
			株主資本合計	186,160	200,784
			その他有価証券評価差額金	241	320
			為替換算調整勘定	2,902	4,109
			退職給付に係る調整累計額	18	81
			その他の包括利益累計額合計	3,162	4,511
			新株予約権	533	533
			非支配株主持分	21	21
			純資産の部合計	189,878	205,850
			負債及び純資産の部合計	948,234	988,390

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2016年度中間期 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		2016年度中間期 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
<b>中間連結損益計算書</b>					
経常収益	61,202	62,279	中間純利益	12,989	13,601
資金運用収益	1,369	1,652	その他の包括利益	△2,652	△792
(うち貸出金利息)	1,291	1,591	その他有価証券評価差額金	△101	103
(うち有価証券利息配当金)	18	10	為替換算調整勘定	△2,563	△903
役員取引等収益	59,597	60,480	退職給付に係る調整額	12	7
(うちATM受入手数料)	56,588	57,302	中間包括利益	10,336	12,808
その他業務収益	119	125	(内訳)		
その他経常収益	114	20	親会社株主に係る中間包括利益	10,339	12,810
経常費用	42,091	42,381	非支配株主に係る中間包括利益	△3	△1
資金調達費用	501	351			
(うち預金利息)	184	89			
役員取引等費用	11,577	12,038			
(うちATM設置支払手数料)	9,408	9,619			
(うちATM支払手数料)	774	849			
営業経費	29,940	29,962			
その他経常費用	72	29			
経常利益	19,110	19,898			
特別損失	110	83			
固定資産処分損	110	83			
税金等調整前中間純利益	19,000	19,814			
法人税、住民税及び事業税	6,089	6,755			
法人税等調整額	△77	△542			
法人税等合計	6,011	6,213			
中間純利益	12,989	13,601			
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△1			
親会社株主に帰属する中間純利益	12,989	13,602			

# 中間連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2016年度中間期(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	30,496	117,402	△0	178,412
当中間期変動額					
新株の発行	58	58			117
剰余金の配当			△5,359		△5,359
親会社株主に帰属する中間純利益			12,989		12,989
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	58	58	7,630	—	7,747
当中間期末残高	30,572	30,554	125,032	△0	186,160

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	343	5,462	6	5,812	545	24	184,794
当中間期変動額							
新株の発行							117
剰余金の配当							△5,359
親会社株主に帰属する中間純利益							12,989
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△101	△2,560	12	△2,649	△11	△3	△2,664
当中間期変動額合計	△101	△2,560	12	△2,649	△11	△3	5,083
当中間期末残高	241	2,902	18	3,162	533	21	189,878

2017年度中間期(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,572	30,554	132,093	△0	193,221
当中間期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△5,659		△5,659
親会社株主に帰属する中間純利益			13,602		13,602
自己株式の取得				△380	△380
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,943	△380	7,562
当中間期末残高	30,572	30,554	140,036	△380	200,784

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	217	5,012	73	5,303	533	22	199,081
当中間期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△5,659
親会社株主に帰属する中間純利益							13,602
自己株式の取得							△380
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	103	△903	7	△792	—	△1	△794
当中間期変動額合計	103	△903	7	△792	—	△1	6,768
当中間期末残高	320	4,109	81	4,511	533	21	205,850

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2016年度中間期 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	19,000	19,814
減価償却費	9,209	8,430
のれん償却額	493	495
貸倒引当金の増減(△)	23	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△46
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△7	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	50
資金運用収益	△1,369	△1,652
資金調達費用	501	351
固定資産処分損益(△は益)	110	83
貸出金の純増(△)減	△1,735	△2,249
預金の純増減(△)	14,412	43,469
譲渡性預金の純増減(△)	350	390
借入金の純増減(△)	△1,021	—
コールローン等の純増(△)減	7,000	—
コールマネー等の純増減(△)	17,000	△10,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△30,000
ATM未決済資金の純増(△)減	△9,906	△39,299
資金運用による収入	1,456	1,875
資金調達による支出	△455	△372
その他	△1,270	△1,806
小計	53,762	△10,486
法人税等の支払額	△6,464	△5,385
法人税等の還付額	38	6
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,336</b>	<b>△15,864</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△12,624	△10,073
有価証券の償還による収入	18,500	19,310
有形固定資産の取得による支出	△3,899	△2,243
無形固定資産の取得による支出	△4,186	△5,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,210</b>	<b>1,981</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△5,355	△5,655
自己株式の取得による支出	—	△380
その他	△12	△16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,367</b>	<b>△6,052</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△509</b>	<b>△324</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>39,249</b>	<b>△20,260</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>645,838</b>	<b>694,588</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>685,087</b>	<b>674,327</b>



## 注記事項(2017年度中間期)

### ●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 4社  
連結子会社名 FCTI, Inc.  
FCTI Canada, Inc.  
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL  
株式会社バンク・ビジネスファクトリー
- (2)非連結子会社  
該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
6月末日 3社  
9月末日 1社  
(2)中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2)固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産  
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 6年～18年  
ATM： 5年  
その他： 2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

#### ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。  
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

#### (3)貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

#### (4)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。  
(5)役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社が役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (6)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に基づく当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当中間連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (7)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

#### (8)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の中間決算日等

の為替相場により換算しております。

#### (9)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

#### (10)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

#### (11)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### ●追加情報

#### (取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当中間連結会計期間より、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。  
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

#### (1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

#### (2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は278百万円、株式数は656千株であります。

### (執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当中間連結会計期間より、当社の執行役員(海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。  
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

#### (1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時とします。

#### (2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は101百万円、株式数は239千株であります。

### ●中間連結貸借対照表関係

#### 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	0百万円
延滞債権額	71百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	72百万円
-----	-------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	65,463百万円
------	-----------

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,265百万円
-----	----------

#### 6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,746百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	8,746百万円

### 7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	51,158百万円
---------	-----------

### ●中間連結損益計算書関係

営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	3,182百万円
退職給付費用	107百万円
減価償却費	8,430百万円
業務委託費	9,182百万円

### ●中間連結株主資本等変動計算書関係

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

						(単位：千株)
	2017年度期首株式数	2017年度中間期増加株式数	2017年度中間期減少株式数	2017年度中間期末株式数		摘要
発行済株式						
普通株式	1,191,528	—	—	1,191,528		
合計	1,191,528	—	—	1,191,528		
自己株式						
普通株式	0	896	—	896	(注) 1、2	
合計	0	896	—	896		

(注) 1.自己株式の増加896千株は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の当社株式取得によるものであります。  
2.当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式896千株が含まれております。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			2017年度中間期末残高(百万円)	摘要
			2017年度期首	2017年度中間期増加	2017年度中間期末減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権					533	
合計						533	

(注)自己新株予約権は存在いたしません。

### 3. 配当に関する事項

1)2017年度中間期中の配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日取締役会	普通株式	5,659	4.75	2017年3月31日	2017年6月1日

#### (2)基準日が2017年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2017年度中間期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月10日取締役会	普通株式	5,659	その他利益剰余金	4.75	2017年9月30日	2017年12月1日

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

### ●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	674,327百万円
現金及び現金同等物	674,327百万円

### ●リース取引関係

#### 1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	484百万円
1年超	213百万円
合計	697百万円

### ●金融商品関係

#### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

				(単位：百万円)
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	
(1)現金預け金(*)	674,325	674,325	—	
(2)有価証券				
その他有価証券	66,134	66,134	—	
(3)貸出金	22,078			
貸倒引当金(*)	△0			
	22,078	22,078	—	
(4)ATM仮払金(*)	147,592	147,592	—	
資産計	910,131	910,131	—	
(1)預金	614,980	615,438	458	
(2)譲渡性預金	1,190	1,190	—	
(3)借入金	10,000	10,121	121	
(4)社債	80,000	81,334	1,334	
(5)ATM仮受金	56,773	56,773	—	
負債計	762,943	764,858	1,915	

(\*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法

#### 資産

(1)現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金は預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

#### (4)ATM仮払金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### 負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金  
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。



(3)借入金  
借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。

(4)社債  
当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5)ATM仮受金  
未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(*1)	153百万円
組合出資金(*2)	2,261百万円
合 計	2,415百万円

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

<b>●資産除去債務関係</b>	
当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	353百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	6百万円
期末残高	353百万円

<b>●1株当たり情報</b>		
<b>1. 1株当たり純資産額</b>		
1株当たり純資産額	円	172.42

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、当中間連結会計期間より役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の中間期末株式数は896千株であります。

純資産の部の合計額	百万円	205,850
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	554
(うち新株予約権)	百万円	533
(うち非支配株主持分)	百万円	21
普通株式にかかる中間期末の純資産額	百万円	205,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,190,631

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎)	円	11.41
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	13,602
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	13,602
普通株式の期中平均株式数	千株	1,191,293
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎)	円	11.39
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	2,228
うち新株予約権	千株	2,228

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注)当社は、当中間連結会計期間より役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は234千株であります。

**●重要な後発事象**  
**(第12回無担保社債の発行)**  
当社は、2017年9月1日開催の取締役会決議に基づき、国内における一般募集による無担保社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- 社債の名称：株式会社セブン銀行第12回無担保社債
- 発行総額：300億円
- 発行年月日：2017年10月20日
- 利率：年0.390%
- 償還方法：満期一括償還(期限前買入消却可)
- 償還期限：2027年9月17日
- 払込金額：各社債の金額100円につき金100円
- 担保・保証：担保・保証は付さず、また資産は特に留保しない
- 資金の用途：一般運転資金

<b>セグメント情報等</b>
-----------------

【セグメント情報】  
当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】  
2016年度中間期(自2016年4月1日至2016年9月30日)

1. サービスごとの情報  
当社グループは、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報  
(1)経常収益  
当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。  
(2)有形固定資産

(単位：百万円)			
日本	米国	その他の地域	計
27,596	995	109	28,701

3. 主要な顧客ごとの情報  
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2017年度中間期(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. サービスごとの情報  
当社グループは、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報  
(1)経常収益  
当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。  
(2)有形固定資産

(単位：百万円)			
日本	米国	その他の地域	計
20,704	2,487	121	23,314

3. 主要な顧客ごとの情報  
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はありません。

## その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

(単位：百万円)					
	2015年度中間期	2016年度中間期	2017年度中間期	2015年度	2016年度
経常収益	55,320	56,841	58,186	110,465	113,109
経常利益	19,812	20,089	21,507	39,002	38,911
中間(当期)純利益	13,225	13,808	14,808	26,107	26,871
資本金	30,514	30,572	30,572	30,514	30,572
発行済株式の総数	1,191,001千株	1,191,528千株	1,191,528千株	1,191,001千株	1,191,528千株
純資産額	175,095	191,627	208,474	183,174	199,602
総資産額	894,175	947,539	988,795	910,801	955,644
預金残高	533,293	561,450	615,037	547,065	571,553
貸出金残高	14,275	17,944	22,078	16,208	19,829
有価証券残高	55,085	76,909	94,359	83,332	102,533
単体自己資本比率	54.31%	55.94%	55.28%	53.90%	56.21%
従業員数	447人	460人	466人	456人	472人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。  
2. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

(単位：百万円)					
	2015年度中間期	2016年度中間期	2017年度中間期	2015年度	2016年度
経常収益	60,003	61,202	62,279	119,939	121,608
経常利益	18,938	19,110	19,898	37,167	36,710
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	12,745	12,989	13,602	24,716	25,114
中間包括利益(包括利益)	13,041	10,336	12,808	24,635	24,604
純資産額	177,964	189,878	205,850	184,794	199,081
総資産額	899,714	948,234	988,390	915,385	957,792
連結自己資本比率	50.51%	51.47%	50.85%	49.77%	51.71%

(注)「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

(単位：百万円)		
	2016年度中間期	2017年度中間期
給与・手当	2,384	2,348
退職給付費用	106	98
福利厚生費	33	33
減価償却費	8,601	7,864
土地建物機械賃借料	452	439
営繕費	111	87
消耗品費	0	8
給水光熱費	73	72
旅費	130	114
通信費	2,233	2,246
広告宣伝費	474	720
諸会費・寄付金・交際費	24	26
租税公課	1,026	1,036
業務委託費	8,919	9,189
保守管理費	2,069	2,133
その他	882	736
合計	27,526	27,155

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

業務粗利益及び業務粗利益率【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	47,518	109	47,628	48,499	123	48,622
資金運用収支	864	△4	859	1,300	△2	1,297
役員取引等収支	46,654	—	46,654	47,198	—	47,198
その他業務収支	—	114	114	—	125	125
業務粗利益率	65.66%	1.18%	65.81%	74.74%	0.89%	74.93%

(注) 1. 特定取引収支はありません。  
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

		2016年度中間期			2017年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定①	平均残高	(18,457) 144,330	18,457	144,330	(27,323) 129,410	27,323	129,410
	利息	(4) 1,361	—	1,356	(2) 1,648	—	1,645
	利回り	1.88%	—	1.87%	2.54%	—	2.53%
	平均残高	17,180	—	17,180	21,227	—	21,227
うち貸出金	利息	1,291	—	1,291	1,591	—	1,591
	利回り	14.99%	—	14.99%	14.95%	—	14.95%
	平均残高	63,772	18,457	82,229	71,244	27,323	98,567
有価証券	利息	18	—	18	10	—	10
	利回り	0.05%	—	0.04%	0.02%	—	0.02%
	平均残高	20,306	—	20,306	1,120	—	1,120
コールローン	利息	2	—	2	0	—	0
	利回り	0.02%	—	0.02%	0.02%	—	0.02%
	平均残高	24,614	—	24,614	8,495	—	8,495
預け金 (除く無利息分)	利息	45	—	45	43	—	43
	利回り	0.36%	—	0.36%	1.02%	—	1.02%
	平均残高	734,854	(18,457) 18,457	734,854	755,170	(27,323) 27,323	755,170
資金調達勘定②	利息	496	4	496	347	2	347
	利回り	0.13%	0.05%	0.13%	0.09%	0.02%	0.09%
	平均残高	567,886	—	567,886	593,215	—	593,215
うち預金	利息	184	—	184	89	—	89
	利回り	0.06%	—	0.06%	0.03%	—	0.03%
	平均残高	899	—	899	912	—	912
譲渡性預金	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.03%	—	0.03%	0.00%	—	0.00%
	平均残高	41,418	—	41,418	58,091	—	58,091
コールマネー	利息	△10	—	△10	△16	—	△16
	利回り	△0.04%	—	△0.04%	△0.05%	—	△0.05%
	平均残高	14,650	—	14,650	10,000	—	10,000
借入金	利息	51	—	51	35	—	35
	利回り	0.70%	—	0.70%	0.69%	—	0.69%
	平均残高	110,000	—	110,000	92,950	—	92,950
社債	利息	271	—	271	239	—	239
	利回り	0.49%	—	0.49%	0.51%	—	0.51%
	資金利ざや(①利回り-②利回り)	1.74%	△0.05%	1.74%	2.44%	△0.02%	2.44%

(注) ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

		2016年度中間期			2017年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	400	△1	398	220	—	220
	利率による増減	△73	—	△69	66	—	68
	純増減	326	△1	328	286	—	288
うち貸出金	残高による増減	366	△1	364	303	—	303
	利率による増減	△0	—	0	△3	—	△3
	純増減	366	△1	365	300	—	300
有価証券	残高による増減	2	—	2	1	—	1
	利率による増減	△23	—	△23	△9	—	△9
	純増減	△21	—	△21	△7	—	△7
コールローン	残高による増減	△0	—	△0	△2	—	△2
	利率による増減	△16	—	△16	0	—	0
	純増減	△16	—	△16	△2	—	△2
預け金 (除く無利息分)	残高による増減	31	—	31	△82	—	△82
	利率による増減	△30	—	△30	81	—	81
	純増減	1	—	1	△1	—	△1
資金調達勘定	残高による増減	△5	1	△5	△61	0	△61
	利率による増減	△143	△4	△143	△88	△2	△88
	純増減	△148	△2	△148	△149	△1	△149
うち預金	残高による増減	10	—	10	3	—	3
	利率による増減	△126	—	△126	△98	—	△98
	純増減	△115	—	△115	△94	—	△94
譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△0	—	△0	△0	—	△0
コールマネー	残高による増減	△4	—	△4	△4	—	△4
	利率による増減	△17	—	△17	△1	—	△1
	純増減	△21	—	△21	△6	—	△6
借入金	残高による増減	△11	—	△11	△16	—	△16
	利率による増減	6	—	6	△0	—	△0
	純増減	△5	—	△5	△16	—	△16
社債	残高による増減	—	—	—	△43	—	△43
	利率による増減	△5	—	△5	11	—	11
	純増減	△5	—	△5	△32	—	△32

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

	2016年度中間期	2017年度中間期
総資産経常利益率	4.15	4.26
資本経常利益率	21.15	20.82
総資産中間純利益率	2.85	2.93
資本中間純利益率	14.54	14.34

(注) 中間期の各利益率は年換算しております。

預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
預金合計	567,886	593,215
うち流動性預金	312,056	356,145
定期性預金	255,217	236,416
その他	612	654
譲渡性預金	899	912
総合計	568,786	594,128

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。



### 預金の種類別中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
預金合計	561,450	615,037
うち流動性預金	306,172	378,060
定期性預金	255,138	236,743
その他	139	232
譲渡性預金	1,150	1,190
総合計	562,600	616,227

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

### 定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
3ヵ月未満	42,771	39,203
3ヵ月以上6ヵ月未満	71,928	52,919
6ヵ月以上1年未満	32,957	38,877
1年以上2年未満	33,024	28,663
2年以上3年未満	29,042	41,301
3年以上	45,412	35,778
合計	255,138	236,743

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

### 貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	17,180	21,227
手形割引	—	—
合計	17,180	21,227

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

### 貸出金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	17,944	22,078
手形割引	—	—
合計	17,944	22,078

(注) 国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

### 貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期					2017年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	17,944	—	—	—	17,944	22,078	—	—	—	22,078
うち変動金利	17,944	—	—	—	17,944	22,078	—	—	—	22,078
固定金利	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

### 貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
保証	17,944	22,078
信用	—	—
合計	17,944	22,078

(注) 支払承諾見返はありません。

### 貸出金の使途別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	17,944	22,078
合計	17,944	22,078

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

### 貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
個人	17,944 (100.00%)	22,078 (100.00%)
その他	— (—%)	— (—%)
合計	17,944 (100.00%)	22,078 (100.00%)

### 中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

### 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

### 商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

### 有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	19,859	—	19,859	27,886	—	27,886
社債	43,514	—	43,514	42,956	—	42,956
株式	398	—	398	401	—	401
その他の証券	—	18,457	18,457	—	27,323	27,323
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	16,789	16,789	—	25,022	25,022
その他	—	1,667	1,667	—	2,300	2,300
合計	63,772	18,457	82,229	71,244	27,323	98,567

### 有価証券の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	19,794	—	19,794	27,360	—	27,360
社債	37,124	—	37,124	38,103	—	38,103
株式	946	—	946	924	—	924
その他の証券	—	19,044	19,044	—	27,970	27,970
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	17,432	17,432	—	25,709	25,709
その他	—	1,611	1,611	—	2,261	2,261
合計	57,865	19,044	76,909	66,388	27,970	94,359

## 有価証券の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期						2017年度中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	1,517	18,277	—	—	—	19,794	8,745	18,615	—	—	—	27,360
社債	20,338	16,785	—	—	—	37,124	12,512	25,590	—	—	—	38,103
株式	—	—	—	—	946	946	—	—	—	—	924	924
その他の証券	—	—	—	—	19,044	19,044	—	—	—	—	27,970	27,970
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	17,432	17,432	—	—	—	—	25,709	25,709
その他	—	—	—	—	1,611	1,611	—	—	—	—	2,261	2,261
合計	21,856	35,062	—	—	19,990	76,909	21,258	44,205	—	—	28,895	94,359

## 有価証券関係【単体】

### 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 2. 子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
子会社株式	17,532	25,809
関連会社株式	—	—
合計	17,532	25,809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2016年度中間期			2017年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	702	151	550	670	151	518
	債券	56,709	56,640	69	8,139	8,138	1
	地方債	19,794	19,771	23	—	—	—
	社債	36,915	36,868	46	8,139	8,138	1
	小計	57,411	56,792	619	8,810	8,290	520
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	209	209	△0	57,323	57,352	△28
	地方債	—	—	—	27,360	27,368	△7
	社債	209	209	△0	29,963	29,983	△20
	小計	209	209	△0	57,323	57,352	△28
合計		57,621	57,001	619	66,134	65,642	492

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
非上場株式 (*1)	144	153
組合出資金 (*2)	1,611	2,261
合計	1,755	2,415

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

## 金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
評価差額	348	462
その他有価証券	348	462
(△) 繰延税金負債	106	141
その他有価証券評価差額金	241	320

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金の評価差額(2016年度中間期△271百万円、2017年度中間期△29百万円)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引関係【単体】

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度中間期			2017年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金	10,000	10,000	(注)	10,000	10,000	(注)
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、上表の「時価」には含めておりません。

### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。



## 預貸率【単体】

(単位：%)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
未残	3.18	—	3.18	3.58	—	3.58
平残	3.02	—	3.02	3.57	—	3.57

(注) 1. 国際業務部門の預金、貸出金はありません。  
2. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

## 預証率【単体】

(単位：%)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
未残	10.28	—	13.67	10.77	—	15.31
平残	11.21	—	14.45	11.99	—	16.59

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。  
2. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

## 貸倒引当金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
一般貸倒引当金	88	32
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	88	32

(注) 業務上継続的に発生する未取債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

## 貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
一般貸倒引当金	23	1
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	23	1

## 貸出金償却額【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
貸出金償却額	—	0

## リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
破綻先債権	2	0
延滞債権	58	71
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	60	72

## リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
破綻先債権	2	0
延滞債権	58	71
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	60	72

## 資産査定【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	72
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	110,651	169,608

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額 百万円	発行価格 円 銭	期首残高 百万円	当中間期 増加額 百万円	当中間期 減少額 百万円	中間期末残高 (うち1年内償還予定額)		利率 %	償還期限 年月日
							百万円	百万円		
第6回無担保社債	2012.5.31	30,000	100.00	30,000	—	30,000	—	(—)	0.398	2017.6.20
第7回無担保社債	2012.5.31	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000	(—)	0.613	2019.6.20
第8回無担保社債	2013.3.7	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000	(15,000)	0.243	2018.3.20
第9回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(—)	0.460	2020.3.19
第10回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(—)	0.803	2023.3.20
第11回無担保社債	2014.12.17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000	(—)	0.536	2024.12.20

## 自己資本の充実の状況[単体]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

## 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2016年度中間期末		2017年度中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	185,788		201,960	
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,145		61,145	
うち、利益剰余金の額	129,706		146,855	
うち、自己株式の額(△)	0		380	
うち、社外流出予定額(△)	5,063		5,659	
うち、上記以外に該当するものの額	—		0	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	533		533	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	88		32	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	88		32	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		0	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		0	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	186,410	202,526	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,983	8,975	10,090	6,727
うち、のれんに係るものの額	—	—	0	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	5,983	8,975	10,090	6,727
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	0	—
適格引当金不足額	—	—	0	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	0	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	0	—
前払年金費用の額	18	28	40	26
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	0	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	0	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	0	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	0	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	0	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限定。)に関連するものの額	—	—	0	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	0	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	0	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	0	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限定。)に関連するものの額	—	—	0	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	6,002	10,130	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ)	180,407	192,395	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	123,333		141,097	
資産(オン・バランス項目)	122,929		140,861	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,003		6,753	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	8,975		6,727	
うち、繰延税金資産	—		0	
うち、前払年金費用	28		26	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		0	
うち、上記以外に該当するものの額	—		0	
オフ・バランス取引等項目	388		221	
CVAリスク相当額を十パーセントで除して得た額	15		15	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	—		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	199,141		206,910	
信用リスク・アセット調整額	—		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		0	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	322,475	348,007	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率((ハ) / (ニ))		55.94%	55.28%	

## 自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

## 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2016年度中間期末		2017年度中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	181,096		195,124	
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,127		61,127	
うち、利益剰余金の額	125,032		140,036	
うち、自己株式の額(△)	0		380	
うち、社外流出予定額(△)	5,063		5,659	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,909		4,158	
うち、為替換算調整勘定	2,902		4,109	
うち、退職給付に係るものの額	7		48	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	533		533	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	88		32	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	88		32	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		0	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	17		14	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	184,645	199,863	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	14,829	9,063	18,468	6,821
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	5,618	—	5,125	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	9,211	9,063	13,342	6,821
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	26	39	182	121
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	26	39	90	60
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限定。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限定。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	14,882	18,741	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ)	169,762	181,122	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	114,822		132,870	
資産(オン・バランス項目)	114,418		132,634	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,143		7,003	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	9,063		6,821	
うち、繰延税金資産	39		121	
うち、退職給付に係る資産	39		60	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	388		221	
CVAリスク相当額を十パーセントで除して得た額	15		15	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	214,991		223,277	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	329,814	356,147	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))		51.47%	50.85%	



自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位: 百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	450	18	368	14
我が国の政府関係機関向け	1,160	46	1,604	64
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	24,387	975	32,558	1,302
法人等向け	2,370	94	5,584	223
出資等	19,886	795	28,609	1,144
上記以外	65,670	2,626	65,381	2,615
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	9,003	360	6,757	270
合計	122,929	4,917	140,861	5,634

オフ・バランス項目 (単位: 百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	378	15	211	8
派生商品取引及び長期決済期間取引	10	0	10	0
カレント・エクスポージャー方式	10	0	10	0
派生商品取引	10	0	10	0
為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	10	0	10	0
合計	388	15	221	8

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位: 百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
CVAリスク	0	0
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー  
該当ありません。

ロ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額  
自己資本比率告示第39条「マーケットリスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位: 百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	7,965	8,276
基礎的手法	7,965	8,276
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 単体総所要自己資本額 (単位: 百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
信用リスク(標準的手法)	4,932	5,643
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	7,965	8,276
単体総所要自己資本額	12,897	13,919

2. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞) (単位: 百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	922,870	60	950,283	—
国外	19,497	—	28,558	—
地域別合計	942,367	60	978,842	—
現金	579,911	—	616,515	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	97,418	—	44,976	—
我が国の地方公共団体向け	19,812	—	27,413	—
地方公共団体金融機関向け	4,509	—	3,686	—
我が国の政府関係機関向け	16,149	—	20,562	—
金融機関及び証券会社向け	121,974	—	161,427	—
法人等向け	18,661	—	16,115	—
上記以外	83,933	60	88,148	—
取引相手の別合計	942,367	60	978,842	—
1年以下	885,821	60	904,610	—
1年超	35,820	—	44,416	—
期間の定めのないもの等	20,724	—	29,816	—
残存期間別合計	942,367	60	978,842	—

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 (単位: 百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	65	23	88	30	2	32
個別貸倒引当金	—	0	0	0	0	0
法人	—	—	—	—	—	—
個人	—	0	0	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	65	23	88	30	2	32

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位: 百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
貸出金償却	—	0
法人	—	—
個人	—	0

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位: 百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2016年度中間期	2017年度中間期
0%	712,592	695,028
10%	21,638	25,444
20%	122,256	161,615
50%	1,249	6,829
100%	76,918	81,254
150%	119	128
250%	7,592	8,541
1250%	—	—
合計	942,367	978,842

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ) (単位: 百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0	20,975	—	0	5,717	—

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式  
金利スワップの与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等 (単位: 百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	50	50
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	50	50
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

当社は、証券化取引(オリジネーターとなる場合および投資家となる場合)を行っておりません。

### 6. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

### 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
上場株式等エクスポージャー	702	670
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	19,288	28,224

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位: 百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

ハ) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位: 百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	151	702	550	151	670	519

※ その他有価証券のうち、時価のある国内株式のみを対象としております。

二) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

### 9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

	2016年度中間期	2017年度中間期
経済的価値の低下額*	79百万円	2,103百万円
アウトライヤー比率	0.044%	1.093%

※ 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される総金利リスク量を経済的価値の低下額としております。

## 自己資本の充実の状況[連結]

### 定量的な開示事項

#### 1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

#### 2. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位: 百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	450	18	368	14
我が国の政府関係機関向け	1,160	46	1,604	64
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	24,387	975	32,558	1,302
法人等向け	2,370	94	5,584	223
出資等	2,353	94	2,800	112
上記以外	74,552	2,982	82,715	3,308
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	9,143	365	7,003	280
合計	114,418	4,576	132,634	5,305

オフ・バランス項目 (単位: 百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	378	15	211	8
派生商品取引及び長期決済期間取引	10	0	10	0
カレント・エクスポージャー方式	10	0	10	0
派生商品取引	10	0	10	0
為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	10	0	10	0
合計	388	15	221	8

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位: 百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
CVAリスク	0	0
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー

当社は、証券化取引を行っておりません。

ロ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位: 百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,599	8,931
基礎的手法	8,599	8,931
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—



ホ) 連結総所要自己資本額 (単位: 百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
信用リスク(標準的手法)	4,591	5,314
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	8,599	8,931
連結総所要自己資本額	13,190	14,245

### 3. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞) (単位: 百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	930,823	60	915,710	72
国外	2,064	—	53,383	—
地域別合計	932,887	60	969,093	72
現金	579,911	—	616,515	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	97,418	—	44,976	—
我が国の地方公共団体向け	19,812	—	27,413	—
地方公共団体金融機構向け	4,509	—	3,686	—
我が国の政府関係機関向け	16,149	—	20,562	—
金融機関及び証券会社向け	121,974	—	161,427	—
法人等向け	18,661	—	16,115	—
上記以外	74,453	60	78,399	72
取引相手の別合計	932,887	60	969,093	72
1年以下	893,874	60	920,670	72
1年超	35,820	—	44,416	—
期間の定めのないもの等	3,191	—	4,007	—
残存期間別合計	932,887	60	969,093	72

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 (単位: 百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	65	23	88	30	2	32
個別貸倒引当金	—	0	0	0	0	0
法人	—	—	—	—	—	—
個人	—	0	0	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	65	23	88	30	2	32

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位: 百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
貸出金償却	—	0
法人	—	—
個人	—	0

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位: 百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2016年度中間期	2017年度中間期
0%	712,592	695,028
10%	21,638	25,444
20%	122,256	161,615
50%	1,249	6,829
100%	66,791	70,490
150%	119	128
250%	8,238	9,556
1250%	—	—
合計	932,887	969,093

### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ) (単位: 百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0	20,975	—	0	5,717	—

### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式  
金利スワップの与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等 (単位: 百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	50	50
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	50	50
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

### 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当社は、証券化取引(オリジネーターとなる場合及び投資家となる場合)を行っておりません。

### 7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

### 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ) 中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
上場株式等エクスポージャー	702	670
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,755	2,405

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位: 百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

ハ) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位: 百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151	702	550	151	670	519

※ その他有価証券のうち、時価のある国内株式のみを対象としております。

二) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

### 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

### 10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

	2016年度中間期	2017年度中間期
経済的価値の低下額*	79百万円	2,103百万円
アウトライヤー比率	0.044%	1.093%

※ 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される総金利リスク量を経済的価値の低下額としております。

# 会社概要 (2017年9月末現在)

## ■ 当社

名称	株式会社セブン銀行(英名: Seven Bank, Ltd.)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表取締役会長	安齋 隆
代表取締役社長	二子石 謙輔
設立	2001年4月10日
開業	2001年5月7日
資本金	30,572百万円
発行済株式数	1,191,528,000株

従業員数	466人 (役員、執行役員、パート社員、派遣スタッフを除く)
格付け	[S&P] 長期カウンターパーティ格付け「A+」 アウトルック「安定的」 短期カウンターパーティ格付け「A-1」 [格付投資情報センター(R&I)] 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」

## ■ 子会社

名称	FCTI, Inc.	FCTI Canada, Inc.	PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL	株式会社 バンク・ビジネスファクトリー
本社所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州ロサンゼルス	カナダ オンタリオ州トロント	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州	神奈川県横浜市保土ヶ谷区
代表者の役職・氏名	CO-CEO・JEFFREY WERNECKE CO-CEO・ROBEL GUGSA	CO-CEO・JEFFREY WERNECKE CO-CEO・ROBEL GUGSA	代表取締役社長 勅使川原 郷	代表取締役社長 築場 康行
設立	1993年8月25日	2015年7月8日	2014年6月10日	2014年7月1日
資本金	19百万米ドル	20万カナダドル	900億インドネシアルピア	50百万円
事業内容	ATM運営事業	ATM運営事業	ATM運営事業	事務受託事業
当社の議決権所有割合	100%	—	96.66%	100%
子会社等の議決権所有割合	—	100%	—	—

# 営業所の名称及び所在地 (2017年9月末現在)

**本店** 所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1  
**支店** 所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前が付けられています(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いを行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています)。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	7月	バラ支店
2月	フリージア支店	8月	ハイビスカス支店
3月	パンジー支店	9月	サルビア支店
4月	チューリップ支店	10月	コスモス支店
5月	カーネーション支店	11月	カトレア支店
6月	アイリス支店	12月	ポインセチア支店

法人向けには、ATM提携や売上入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

- 出張所 (有人店舗)**
- **本店イトーヨーカドー川口店出張所**  
所在地：埼玉県川口市並木元町1-79  
イトーヨーカドー川口店1階
  - **本店名古屋・栄出張所**  
所在地：愛知県名古屋市中区栄4-2-29  
名古屋広小路プレイスビル1階
  - **本店福岡出張所**  
所在地：福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1  
セブン・イレブン博多駅前朝日ビル店内
  - **本店川崎アゼリア出張所**  
所在地：神奈川県川崎市川崎区  
駅前本町26-2 2036  
川崎アゼリア内
  - **本店上野出張所**  
所在地：東京都台東区上野4-7-8  
アメ横センタービル3F

**店舗別ATM設置拠点数及び  
店舗別ATM設置台数**

	拠点数	台数
セブン・イレブン	19,747	21,076
他	2,428	2,797
<b>合計</b>	<b>22,175</b>	<b>23,873</b>

※最新のATM情報は、セブン銀行WEBサイト (<https://www.sevenbank.co.jp/>) をご参照ください。

- **りらいあコミュニケーションズ株式会社**  
所在地：東京都渋谷区代々木2-6-5

**銀行代理業者**

# 役員 (2017年12月11日現在)

## ■ 取締役

役職	氏名	担当
代表取締役会長	安齋 隆※1	
代表取締役社長	二子石 謙輔※1	監査部、リスク統括部、金融犯罪対策部
取締役副社長執行役員	舟竹 泰昭	企画部、総務部、人事部
取締役専務執行役員	石黒 和彦	システム部、ATMソリューション部、事務部
取締役常務執行役員国際事業部長	大泉 琢	国際事業部
取締役常務執行役員業務推進部長	河田 久尚	業務推進部、資金証券部
取締役	後藤 克弘	
取締役	大橋 洋治※2	
取締役	大橋 周治※2	

## ■ 監査役

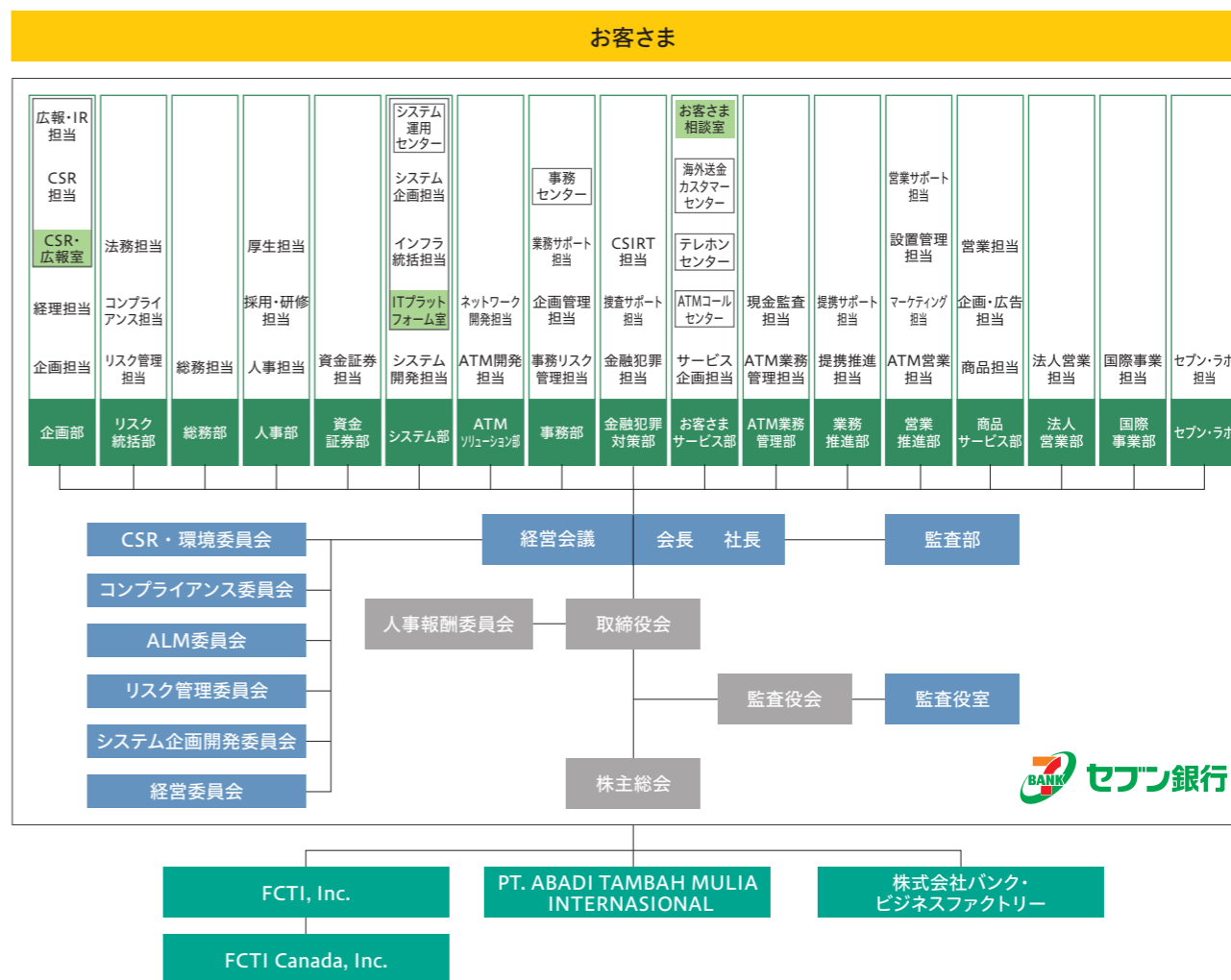
役職	氏名
常勤監査役	平井 勇
常勤監査役	清水 明彦
監査役	牛尾 奈緒美※2
監査役	松尾 邦弘※2

※1 代表取締役は執行役員を兼務します。  
 ※2 社外取締役または社外監査役です。

## ■ 執行役員

役職	氏名	担当
常務執行役員	松橋 正明	セブン・ラボ
常務執行役員	大口 智文	営業推進部、商品サービス部、法人営業部
執行役員事務部長	茂木 伸仁	
執行役員ATM業務管理部長	前川 幸司	ATM業務管理部
執行役員お客さまサービス部長	石村 浩志	お客さまサービス部
執行役員セブン・ラボリーダー	山本 健一	
執行役員人事部付部長	清水 健	
執行役員企画部長	竹内 洋	
執行役員システム部長	小山 敬	
執行役員営業推進部長	稲垣 一貴	
執行役員業務推進部付部長	喜多山 美弥	

# 組織図 (2017年9月末現在)



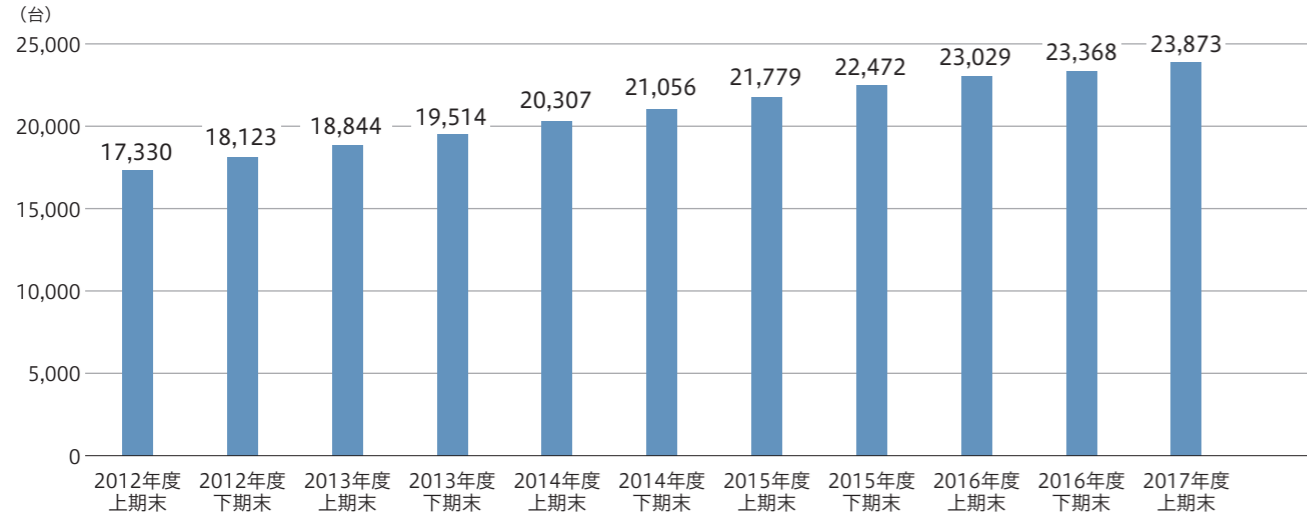
<p>2001年 4月 6日 予備免許取得</p>  <p>予備免許取得</p> <p>4月 10日 「株式会社アイワイバンク銀行」設立 (資本金202億500万円)</p>  <p>アイワイバンク銀行</p> <p>4月 25日 銀行営業免許取得</p> <p>5月 7日 営業開始 (新規口座開設の受付開始)</p>  <p>アイワイバンク銀行 キャッシュカード</p> <p>5月 15日 ATMサービス開始</p>  <p>ATMサービス開始 セレモニー</p>  <p>第1世代ATM</p> <p>5月 23日 全国銀行協会入会(正会員)</p> <p>6月 11日 全銀システム接続</p> <p>6月 13日 BANCS接続</p> <p>6月 18日 振込サービス開始</p> <p>7月 13日 ATM設置台数が1,000台を突破</p> <p>8月 30日 第1回第三者割当増資 (資本金308億500万円)</p> <p>12月 17日 インターネット・モバイルバンキングサービス開始</p>	<p>2002年 3月 27日 第2回第三者割当増資 (資本金610億円)</p> <p>2003年 3月 24日 ATM設置台数が5,000台を突破</p> <p>2004年 7月 7日 お客さまサービス部新設</p> <p>2005年 4月 1日 ATMコールセンター(大阪)稼働開始</p> <p>4月 4日 ATM設置台数が10,000台を突破 確定拠出年金専用定期預金の取扱開始</p> <p>4月 27日 イトーヨーカドー蘇我店に初の有人店舗開設</p> <p>7月 26日 第2世代ATM導入開始</p>  <p>第2世代ATM</p> <p>10月 11日 「株式会社セブン銀行」に社名変更</p>   <p>セブン銀行ICキャッシュカード</p> <p>2006年 1月 3日 新勤定系システム稼働開始</p> <p>3月 20日 定期預金開始</p> <p>4月 3日 ICキャッシュカード対応開始</p> <p>9月 1日 減資(資本金610億円のうち305億円減資し、同額を資本準備金に振替)</p>	<p>2007年 6月 25日 創業以来初の配当を実施 ATMの運営・管理一括受託開始</p> <p>7月 11日 海外発行カード対応サービス開始</p>  <p>海外発行カード対応サービス開始セレモニー</p> <p>9月 3日 ATMで電子マネー『nanaco(ナナコ)』のチャージ開始</p> <p>9月 27日 セブン・イレブン、イトーヨーカドー出店エリア(当時36都道府県)でのATM展開完了</p> <p>11月 26日 視覚障がいのあるお客さま向けサービス開始(音声ガイダンスによるATM取引実現)</p> <p>12月 17日 47都道府県へのATM展開完了</p> <p>2008年 2月 29日 ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ市場)に上場</p> <p>2009年 4月 1日 金融犯罪対策室(現 金融犯罪対策部)新設</p> <p>2010年 1月 25日 個人向けローンサービス開始</p> <p>7月 7日 直営ATMコーナーを開設</p>  <p>新宿区歌舞伎町コーナー(内観)</p> <p>11月 5日 ATM設置台数が15,000台を突破</p> <p>11月 29日 第3世代ATM導入開始</p>  <p>第3世代ATM</p>	<p>2011年 3月 22日 海外送金サービス開始 (インターネット・モバイルバンキングでのサービス開始)</p> <p>7月 19日 ATMでの海外送金サービス開始</p> <p>12月 1日 株式分割(1株につき1,000株の割合をもって分割) 単元株式数を100株とする単元株制度を採用</p> <p>12月 26日 東京証券取引所市場第一部に上場</p>  <p>上場セレモニー</p> <p>2012年 6月 27日 セブン銀行口座が100万口座を突破</p> <p>10月 6日 米国Financial Consulting &amp; Trading International, Inc.の全発行済株式取得(完全子会社化)</p> <p>2013年 2月 1日 海外送金カスタマーセンター稼働開始</p> <p>9月 27日 米国子会社Financial Consulting &amp; Trading International, Inc.がGlobal Access Corp.のATM事業を買収</p> <p>2014年 1月 8日 セブン銀行口座のATM取引画面の9言語表示開始</p> <p>6月 10日 インドネシアにATM運営事業を行う合弁会社 PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALを設立</p> <p>7月 1日 事務受託事業を行う完全子会社 株式会社バンク・ビジネスファクトリーを設立</p> <p>7月 31日 ATM設置台数が20,000台を突破</p> <p>2015年 7月 8日 米国子会社Financial Consulting &amp; Trading International, Inc. がカナダにATM運営事業を行う子会社FCTI Canada, Inc.を設立</p> <p>10月 1日 米国子会社Financial Consulting &amp; Trading International, Inc. の社名を「FCTI, Inc.」に変更</p> <p>12月 16日 海外発行カードのATM画面、明細票などを12言語対応に拡充</p> <p>2016年 10月 17日 デビット付きキャッシュカードを発行開始</p> <p>2017年 3月 27日 スマートフォンによるATM入出金サービスを提供開始</p>
---	--	--	---



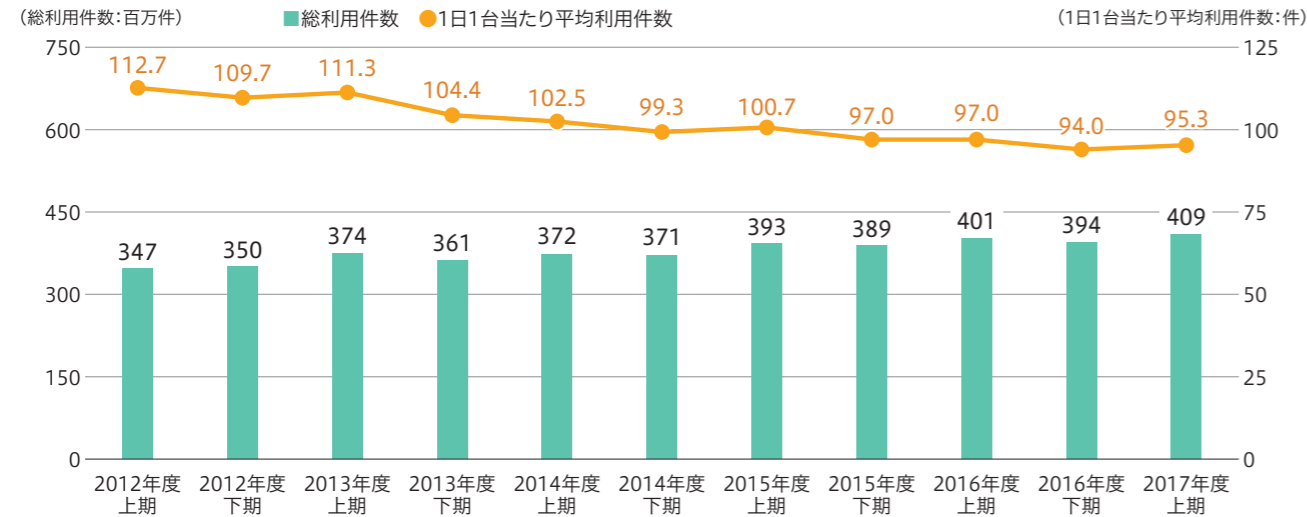
# 主要データ

単位未満は切捨てて表示しております。

## ■ATM設置台数の推移

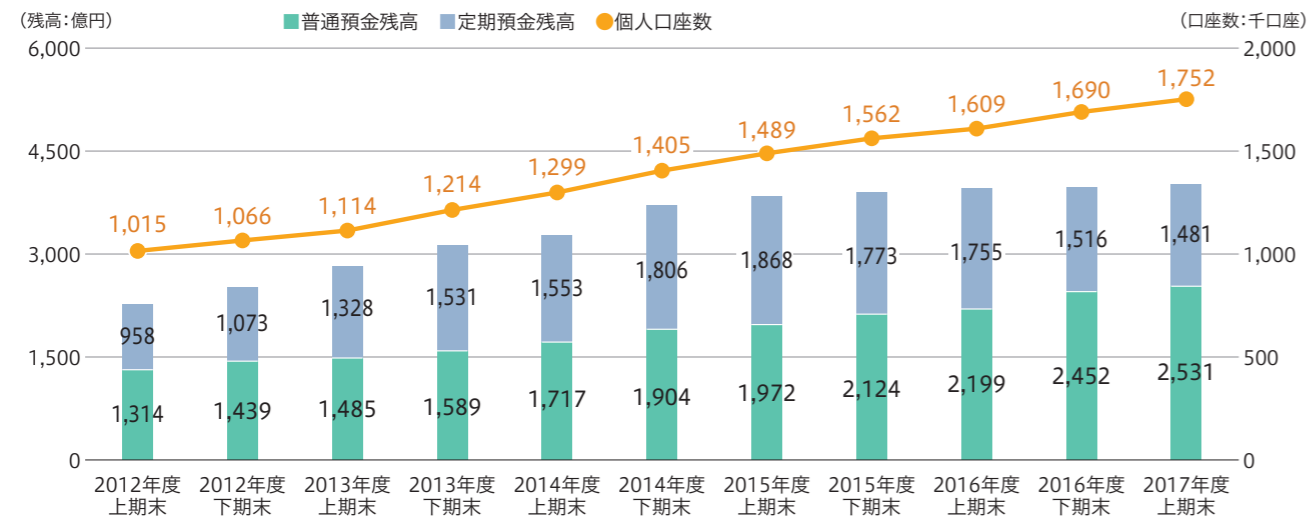


## ■ATM総利用件数・1日1台当たり平均利用件数\*の推移



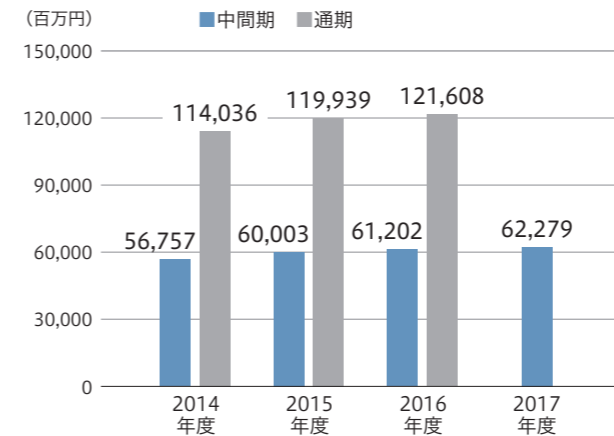
\*入金、出金、振込件数の合計。残高照会、暗証番号変更、利用限度額変更、電子マネーチャージ・残高確認は含まず。

## ■口座数・残高の推移(個人)

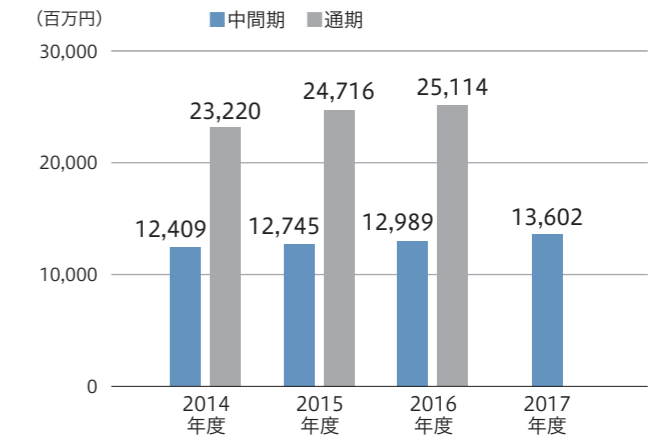


## 業績ハイライト(連結)

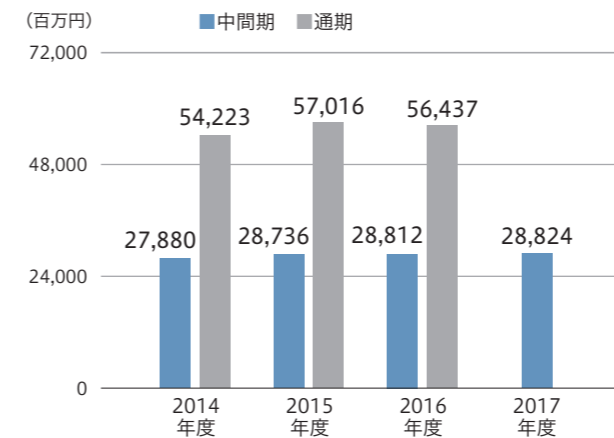
### ■経常収益



### ■親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

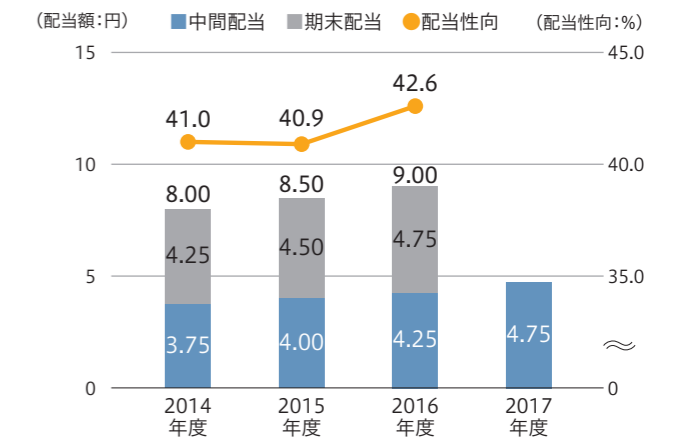


### ■EBITDA



\*EBITDA=経常利益+減価償却費

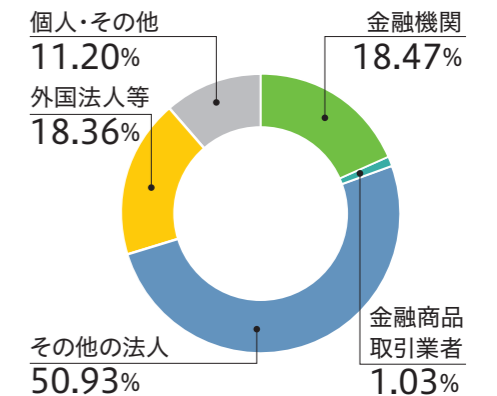
### ■1株当たりの配当額・配当性向



## 大株主(2017年9月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	453,639千株	38.07%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961千株	3.94%
株式会社ヨークベニマル	45,000千株	3.77%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,829千株	2.58%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,510千株	2.47%
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	23,009千株	1.93%
株式会社三井住友銀行	15,000千株	1.25%
第一生命保険株式会社	15,000千株	1.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,969千株	1.17%
JP MORGAN CHASE BANK 385174	12,398千株	1.04%

## 株主構成(2017年9月末現在)



# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

<b>■概況及び組織に関する事項</b>		業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P34
大株主	P52	中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P34
<b>■主要な業務に関する事項</b>		特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	P34
事業の概況	P17-18	預貸率の期末値及び期中平均値	P37
主要経営指標	P30	(有価証券に関する指標)	
業務の状況を示す指標		商品有価証券の種類別の平均残高	P34
(主要な業務の状況を示す指標)		有価証券の種類別の残存期間別残高	P35
業務粗利益及び業務粗利益率	P31	有価証券の種類別の平均残高	P34
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P31	預証率の期末値及び期中平均値	P37
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P31	<b>■業務の運営に関する事項</b>	
受取利息及び支払利息の増減	P32	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P18
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P32	<b>■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項</b>	
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P32	中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P19-21
(預金に関する指標)		リスク管理債権	P37
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P32	自己資本の充実の状況	P39、41-43
定期預金の残存期間別残高	P33	有価証券の取得価額、時価及び評価損益	P35
(貸出金等に関する指標)		金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	P35
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P33	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	P36
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	P33	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P37
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	P34	貸出金償却額	P37
使途別の貸出金残高	P34	金融商品取引法に基づく監査証明	P17

## 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

<b>■主要な業務に関する事項</b>		リスク管理債権	P37
事業の概況	P17-18	自己資本の充実の状況	P40、44-46
主要経営指標	P30	セグメント情報	P29
<b>■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>		金融商品取引法に基づく監査証明	P17
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P23-25		

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

<b>■資産の査定公表事項</b>	P38
-------------------	-----